

ふじみ野市将来構想

from 2018 to 2030

3か年実施計画

(令和6年度～令和8年度)

人がつながる

豊かで住み続けたいまち

ふじみ野

令和5年12月

ふじみ野市

目 次

1	実施計画の概要	1
(1)	実施計画策定の趣旨	1
(2)	計画期間	1
(3)	実施計画策定の目的及び方針	2
(4)	後期重点プロジェクト	3
(5)	主な事業となる対象事業	4
(6)	SDGs（エス ディー ジーズ）について	5
2	令和6年度～令和8年度財政計画見込(一般会計)	6
(1)	歳入の状況	6
(2)	歳出の状況(分野別)	6
3	各施策の取組	7
分野1	暮らしと地域コミュニティ～人がつながるまち～	10
施策1	協働	11
施策2	人権尊重	13
施策3	市民総合相談	15
施策4	市民窓口サービス	16
分野2	生きがい・文化・スポーツ～うるおいのある豊かなまち～	17
施策5	生きがい	18
施策6	文化	19
施策7	スポーツ	21
分野3	子育て・福祉～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	23
施策8	地域福祉	24
施策9	障がい福祉	25
施策10	高齢福祉	27
施策11	子育て支援	29
施策12	保育	31
施策13	生活支援	32
分野4	健康・保険～元気・健康の好循環が生まれるまち～	34
施策14	保健・医療	35
施策15	医療保険	37
施策16	介護保険(生活支援)	39
施策17	介護保険(介護給付)	41

分野 5	地球環境・自然環境～豊かな水と緑が調和したまち～	42
施策 18	地域、自然環境	43
施策 19	循環型社会	45
分野 6	産業・経済～にぎわいと活力にあふれるまち～	46
施策 20	労働	47
施策 21	農業	49
施策 22	商工業	51
施策 23	観光	53
分野 7	都市整備～快適で便利なまち～	55
施策 24	道路	56
施策 25	交通安全	57
施策 26	公共交通	59
施策 27	河川	60
施策 28	都市計画	61
施策 29	公園・緑地	62
施策 30	住宅	63
施策 31	水道	64
施策 32	下水道	65
分野 8	防災・防犯～災害に強く犯罪のないまち～	67
施策 33	防災	68
施策 34	防犯	70
分野 9	教育～地域の絆で育む学びのまち～	72
施策 35	教育環境	73
施策 36	学校教育	74
施策 37	社会教育	76
施策 38	文化財・郷土資料	78
	分野別計画を支える取組～成果重視の行政経営～	79

1 実施計画の概要

(1) 実施計画策定の趣旨

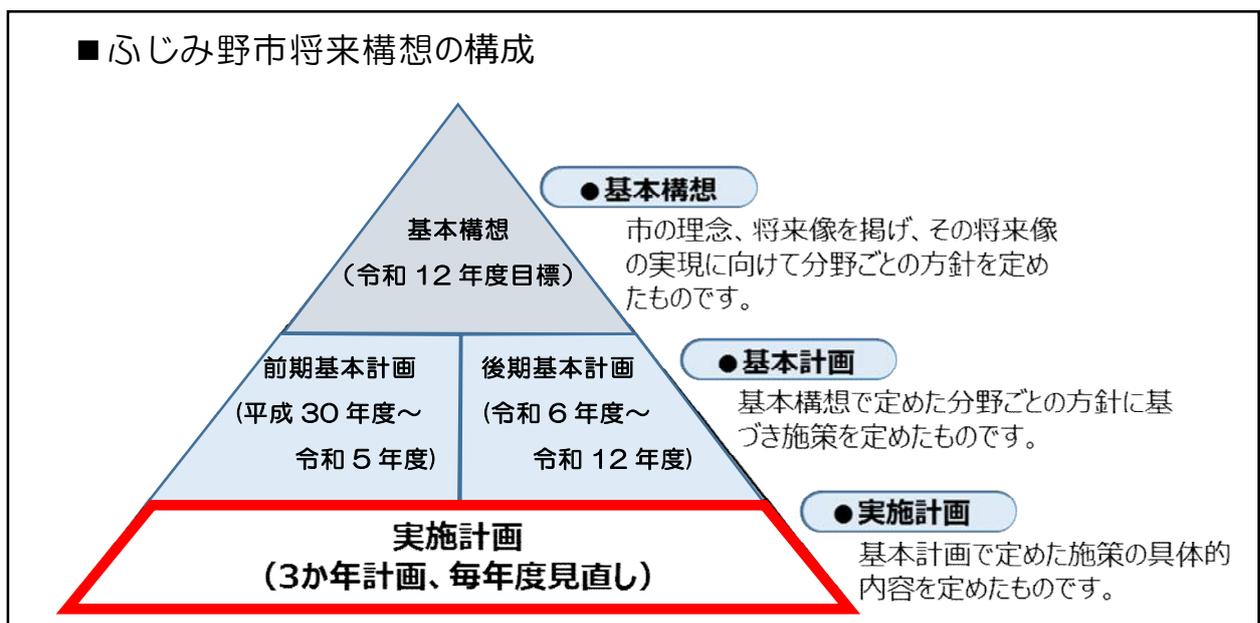
この計画は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 において定めた将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けた施策を展開するために、具体的な事業内容を示したもので、毎年度における予算編成や事業実施の指針となる計画です。

計画期間は3年間で、毎年度ローリング方式により見直しを行います。

なお、本計画（令和6年度～令和8年度）は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画（令和6年度～令和12年度）の分野に沿って掲載します。

(2) 計画期間

令和6年度～令和8年度（3年間）



(3) 実施計画策定の目的及び方針

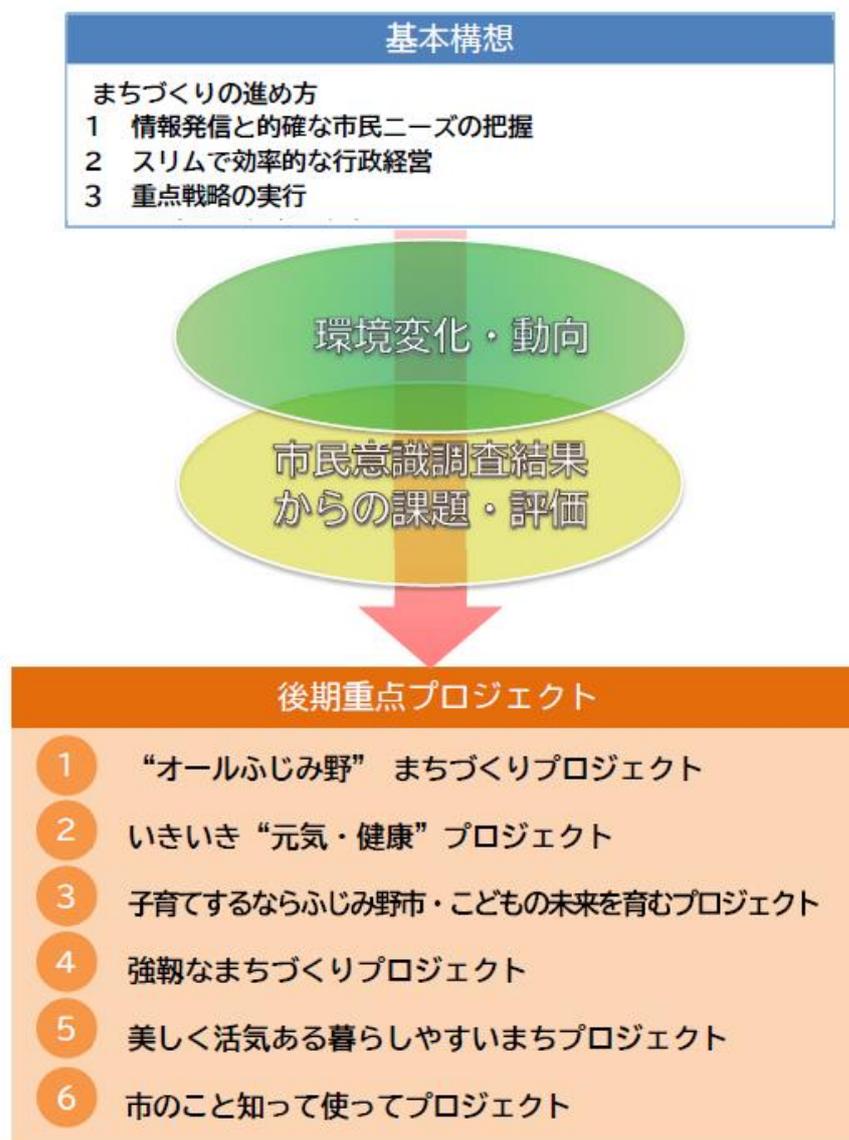
高齢化に伴う社会保障費の増大や原油価格・物価高騰の影響に伴う各種経費の増加など、義務的経費の増加が避けられない厳しい財政状況の中、持続可能な市政運営を行うためには、実施事業の「選択と集中」を図ることが重要となります。

これを踏まえ、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 に掲げた「後期重点プロジェクト」含め、後期基本計画で示す施策ごとに、施策の目標などを達成するために重要な事業を「主な事業」として定め、これを今後の市政運営及び予算編成の指針とするものです。

併せて、今後3年間の財政収支の予測を行い、実効性の高い計画としました。

(4) 後期重点プロジェクト

基本構想では、まちの将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現を目指し、優先して取り組むべき方向性として4つの「重点戦略」を設定しています。この4つの「重点戦略」を含む、「まちづくりの進め方」の考えに基づき、後期基本計画の7年間で重点的に推進する具体的な取組を「後期重点プロジェクト」として位置付けています。



(5) 主な事業となる対象事業

- ア 従来から実施されている事業のうち、後期基本計画に掲げられた分野の中で、重点的に取り組む必要がある事業。
- イ 従来から実施されている事業のうち、重点的に取り組む必要があり、事業費等の拡充を図る事業。
- ウ 新規に立ち上げる事業のうち、政策的に取り組む必要があると判断した事業。
- エ 各施策の目標、指標を達成するために優先的に進める事業。

(6) SDGs（エス ディー ジーズ）について

「SDGs」とは（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の略称です。2015年（平成27年）9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、2030年（令和12年）を年限とする国際目標であり、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを基本理念としています。17の目標と169のターゲットで構成され、その下に232の指標が決められています。

本市においては、「後期基本計画」にSDGsと各施策の関連性を示し、SDGsの達成に向け取り組むものとしています。また、令和3年10月に「ふじみ野市SDGs推進方針」を定め、市全体でSDGsを推進いたします。



2 令和6年度～令和8年度財政計画見込(一般会計)

(1) 歳入の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市税	17,381,871	17,752,129	18,101,551
地方譲与税・交付金	3,119,000	3,118,000	3,116,000
地方交付税	4,839,815	4,518,121	4,330,055
交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	10,000
分担金及び負担金	1,260,611	1,231,820	1,208,911
使用料及び手数料	356,389	354,668	356,717
国庫・県支出金	10,694,259	11,427,151	11,239,996
財産収入・寄付金・諸収入	598,278	589,423	597,228
繰入金・繰越金	3,894,427	4,888,977	3,284,723
市債	2,162,404	3,977,004	1,878,504
合計	44,317,054	47,867,293	44,123,685

(2) 歳出の状況(分野別)

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
分野1 暮らしと地域コミュニティ～人がつながるまち～	386,247	432,432	381,392
分野2 生きがい・文化・スポーツ～うるおいのある豊かなまち～	1,942,631	1,382,245	810,190
分野3 子育て・福祉～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	15,344,081	15,874,777	15,820,330
分野4 健康・保険～元気・健康の好循環が生まれるまち～	5,076,046	5,223,491	5,459,879
分野5 地球環境・自然環境～豊かな水と緑が調和したまち～	2,483,310	2,620,774	2,626,882
分野6 産業・経済～にぎわいと活力にあふれるまち～	127,127	131,008	127,630
分野7 都市整備～快適で便利なまち～	2,295,468	2,607,167	2,481,313
分野8 防災・防犯～災害に強く犯罪のないまち～	1,593,196	1,478,280	1,462,492
分野9 教育～地域の絆で育む学びのまち～	6,060,272	8,859,624	6,197,173
分野別計画を支える取組1 情報発信と的確な市民ニーズの把握	83,924	79,279	78,316
分野別計画を支える取組2 スリムで効率的な行政経営	1,121,970	1,242,112	1,092,435
共通経費(※)	7,802,782	7,936,104	7,585,653
合計	44,317,054	47,867,293	44,123,685

※人件費や臨時財政対策債の借入に伴う元利償還金など、横断的に関連する経費の合計となっています。

3 各施策の取組

実施計画の見方

① 施策	1. 協働	施策主管課
	—市民が主役の地域の輪づくりを推進します—	協働推進課
② 施策の目標	市内で活躍する市民活動団体の主体性を尊重した支援と、大学や企業等との連携を図り、多世代にわたる市民に対し、相互交流や地域での実践につながる場を提供し、協働のまちづくりへの意識の醸成と人材の育成を推進します。また、自治組織などの活動を支える仕組みの充実を図ります。	
③ 施策目標の実現に向けた取組	(1) 協働のまちづくりの推進 (2) 地縁活動の支援 (3) 市民活動の支援	

主な施策指標

④ 指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
協働事業の取組数	69事業	72事業	74事業	76事業	84事業
自治組織の加入率	46.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
市民活動支援センターの登録団体数（累計）	116団体	135団体	140団体	145団体	165団体

施策事業費

⑤ 各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	174,164千円	219,815千円	166,316千円

主な事業

No	⑥ 事業名称（予算事業名）	⑦ 担当課	⑧ 区分	⑩ 計画額（千円）	
⑨ 事業概要					
1	協働のまちづくり推進 （協働のまちづくり推進事業）	協働推進課	重プロ	R6	145
	「参加と協働」を推進するため、協定先である高校、大学、企業等と連携を図るほか、講演会等の開催を通して市民の参加と協働のまちづくりを推進します。			R7	145
				R8	145
2	自治組織の活動支援 （自治組織活動等支援事業）	協働推進課	重プロ	R6	41,025
	地域課題の解決及び地域住民の福祉の向上のため、自治組織が実施する防犯活動や環境美化活動のほか、地域で支え合う社会の維持発展に資する活動を支援します。			R7	45,046
				R8	39,045

実施計画の見方

①施策名

「後期基本計画」の施策の名称を記載しています。

②施策の目標

「後期基本計画」の施策を実施するうえで令和12年度に向けた目標を示しています。

③施策目標の実現に向けた取組

「後期基本計画」に定めた施策目標の実現に向けた取組の柱を記載しています。

④指標名

「後期基本計画」に定めた主な施策指標の実績値及び各年度の目標値を記載しています。

⑤各年度計画額

一般会計及び特別会計の計画額を記載しています。なお、複数の施策にまたがる事業は、主な施策に計上しています。

※企業会計の計画額については、主な事業に計画額を掲載しています。

⑥事業名称（予算事業名）

3か年実施計画に位置付けた主な事業名称を記載しています。主な事業の名称と予算事業名が異なる場合は事業名の後ろに括弧書きで予算事業名称を記載しています。

⑦担当課

主な事業を実施する担当課名を記載しています。

⑧区分

後期重点プロジェクト、新規・拡充事業に該当する事業について、下記を表記しています。

後期重点プロジェクト…重プロ

新規事業・・・新規

拡充事業・・・拡充

⑨事業概要

主な事業の具体的な取組内容を記載しています。

⑩計画事業

主な事業の各年度における事業費を記載しています。人件費以外の予算が掛かっていない場合は「-」を表示しています。

分野1 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～

市民一人ひとりがまちづくりの主体であることを認識し、身近なところから市政に参加することで、協働によるまちづくりを目指します。
声掛けや助け合いなど、周りを気遣う思いやりにあふれた地域コミュニティを形成するとともに、人権尊重を基盤とした男女共同参画や多文化共生を推進し、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。

施策1 協働 -市民が主役の地域の輪づくりを推進します-

施策2 人権尊重 -人権意識の向上を目指します-

施策3 市民総合相談 -市民総合相談の充実・消費者の被害防止と救済を支援します-

施策4 市民窓口サービス -利便性・満足度の高い窓口サービスを提供します-

○関連するSDGsの目標



施策	1. 協働	施策主管課
	一市民が主役の地域の輪づくりを推進します一	協働推進課
施策の目標	市内で活躍する市民活動団体の主体性を尊重した支援と、大学や企業等との連携を図り、多世代にわたる市民に対し、相互交流や地域での実践につながる場を提供し、協働のまちづくりへの意識の醸成と人材の育成を推進します。また、自治組織などの活動を支える仕組みの充実を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)協働のまちづくりの推進 (2)地縁活動の支援 (3)市民活動の支援	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
協働事業の取組数	69事業	72事業	74事業	76事業	84事業
自治組織の加入率	46.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
市民活動支援センターの登録団体数	116団体	135団体	140団体	145団体	165団体

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		180,729千円	226,506千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
1	協働のまちづくり推進 （協働のまちづくり推進事業）	協働推進課	重プロ	R6	145
	「参加と協働」を推進するため、協定先である高校、大学、企業等と連携を図るほか、講演会等の開催を通して市民の参加と協働のまちづくりを推進します。			R7	145
				R8	145
2	自治組織の活動支援 （自治組織活動等支援事業）	協働推進課	重プロ	R6	41,025
	地域課題の解決及び地域住民の福祉の向上のため、自治組織が実施する防犯活動や環境美化活動のほか、地域で支え合う社会の維持発展に資する活動を支援します。			R7	45,006
				R8	39,005

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
3	自治組織への加入促進 （自治組織活動等支援事業）	協働推進課	重プロ	R 6	2,941
	自治組織への加入促進を図るため、自治組織が実施する加入促進事業に対して補助を行うほか、自治組織の活動の周知を図ります。			R 7	2,981
				R 8	2,981
4	市民活動支援センターの運営 （市民活動支援センター運営事業）	協働推進課	重プロ	R 6	9,642
	市民活動に関する相談や情報提供、地域活動に役立つ講座の開催のほか、市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援します。			R 7	9,906
				R 8	10,149
5	自動火災報知機設備等の更新 （市民交流プラザ管理運営事業）	協働推進課	新規	R 6	3,561
	安心安全に利用できる施設整備を図るため、自動火災報知機設備等の更新を行います。			R 7	46,741
				R 8	—

施策	2. 人権尊重	施策主管課
	一人権意識の向上を目指します	市民総合相談室
施策の目標	差別の無い基本的人権が尊重された平和な地域社会や男女共同参画社会の実現に向け、市民の人権意識の醸成を促進します。また、外国籍市民が暮らしやすい地域社会づくりを推進します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)人権を尊重した社会づくりの推進 (2)平和な地域社会づくりの推進 (3)男女共同参画の推進 (4)多文化共生の推進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
人権問題に関する講演会等参加者の関心度、理解度	94.8%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%
審議会等女性委員の割合	33.6%	40.0%以上 60.0%以下	40.0%以上 60.0%以下	40.0%以上 60.0%以下	40.0%以上 60.0%以下

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		6,347千円	6,480千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）		
	事業概要					
6	人権推進事業	市民総合相談室	—	R6	303	
	同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決のために、研修会や部落差別の解消の推進に関する法律や埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例等の周知など、啓発事業を行います。				R7	483
					R8	303
7	男女共同参画推進事業	市民総合相談室	—	R6	654	
	見直し後のふじみ野市第2次男女共同参画基本計画計画では、社会的変化や新たな課題に対応するために主要課題の見直しや新たな基本目標の追加を行いました。今後も、本計画で掲げた基本理念に基づき計画を推進していきます。				R7	654
					R8	654
8	平和推進事業	協働推進課	—	R6	72	
	市民の平和意識を高めるため、「ふじみ野市平和都市宣言」を基に、社会教育課と連携しながら講演会や展示等を実施し、平和について学び考える機会を提供します。				R7	72
					R8	72

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
9	外国籍市民生活相談事業 （国際化推進事業）	協働推進課	—	R 6	1,517
	外国籍市民が抱える日常生活等に係る諸問題について、適切な助言や通訳・翻訳を行う外国籍市民生活相談を実施します。			R 7	1,510
				R 8	1,487
10	人権教育推進事業 （人権教育・平和推進事業）	社会教育課	—	R 6	1,616
	人権問題の教育・啓発活動の充実を図るため、各種講座や講演会を開催します。			R 7	1,617
				R 8	1,617

施策	3. 市民総合相談	施策主管課
	—市民総合相談の充実・消費者の被害防止と救済を支援します—	市民総合相談室
施策の目標	多岐にわたる市民の相談内容に応じ、更に関係部署と連携を強化し、総合的な相談体制の整備を進めます。また、消費生活相談体制の充実と、消費者教育の推進を通じて消費者の意識啓発と被害の防止を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)総合相談窓口の充実 (2)消費生活相談の充実	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
市民総合相談の利用者の満足度	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
消費生活相談の救済率	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		19,734千円	19,584千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）		
	事業概要					
11	市民相談事業	市民総合相談室	—	R6	11,308	
	各種専門相談において、複雑化・多様化する相談ニーズに総合的に対応することで質の高い相談サービスの提供に努めます。また、DV被害者の相談から支援・保護を迅速に行うため関係機関との連携を強化していきます。				R7	11,314
					R8	11,368
12	犯罪被害者等支援に関する広報・啓発（市民相談事業）	市民総合相談室	新規	R6	124	
	犯罪被害者が日常生活等を円滑に営むことができるよう、当事者への支援の必要性について理解してもらいます。また、埼玉犯罪被害者援助センター等の活動や市の犯罪被害者等支援の制度について周知を図ります。				R7	—
					R8	—
13	消費生活センター事業	市民総合相談室	—	R6	8,302	
	消費者から寄せられる多様な相談に対応する窓口として、消費生活相談員による質の高い相談・救済支援が受けられる相談体制により、被害拡大を防止します。また、市民対象の啓発講座を開催するなど、消費者教育・意識啓発を推進し、消費者自身の対応力の強化を図ります。				R7	8,270
					R8	8,412

施策	4. 市民窓口サービス	施策主管課
	一利便性・満足度の高い窓口サービスを提供しますー	市民課
施策の目標	窓口サービスの向上に向けた取組を引き続き進め、市民目線に立ち、正確で分かりやすい窓口サービスを提供します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 窓口サービスの充実 (2) マイナンバーカード普及の拡大	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
窓口利用者の満足度	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
マイナンバーカード普及率	69.9%	80.0%	80.0%	81.0%	85.0%

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		179,437千円	179,862千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
14	マイナンバーカード交付事務事業 （市民窓口事務（本庁）（出張所）（支所））	市民課・出張所 市民総合窓口課	—	R6	50,606
	市民課及び市民総合窓口課において交付申請支援を常時受け付けるとともに、毎月第2土曜日の臨時開庁及び出張申請・出張交付などの交付支援策を実施します。			R7	49,814
				R8	49,405
15	書かない窓口導入事業 （市民窓口事務（支所））	市民総合窓口課	—	R6	17
	マイナンバーカードなどの本人確認書類を読み取り、氏名・住所等を申請書に転記することや、職員が申請内容を聞き取り、システムへ入力して申請書を作成することで、窓口での申請書記入の負担軽減を図ります。また、マイナンバーカードを利用し、住民票の写しや各種証明書を取得できるコンビニと同様のサービスを提供いたします。			R7	17
				R8	17

分野2 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～

市民や地域団体の自主性・創造性を尊重した文化活動やスポーツ活動を推進することで、うるおいのある豊かな生活を営めるまちづくりを目指します。

誰もが自ら学ぶ機会を通じ、生涯にわたり生きがいをもって暮らせるまちづくりを目指します。

施策5 生きがい -市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進します-

施策6 文化 -魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指します-

施策7 スポーツ -スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指します-

○関連するSDGsの目標



施策	5. 生きがい	施策主管課
	一市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進しますー	協働推進課
施策の目標	夢が広がり、生涯を通して学び続ける環境づくりの推進に向けて、多様なニーズを踏まえた市民の生きがい学習への参加機会の創出と支援を行うとともに、学んだ経験を地域に還元する仕組みを構築します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 生きがい学習の充実 (2) 生きがい学習の地域還元	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
生きがい学習 受講生数	286人	350人	370人	390人	460人
市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数（累計）	159回	210回	240回	270回	390回
生きがい学習ボランティアの活動実績数（累計）	18回	20回	23回	26回	38回

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		7,180千円	7,320千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）		
	事業概要					
16	生きがい推進事業	協働推進課	重プロ	R6	368	
	多くの市民に学ぶことの重要性や必要性を認識していただくとともに、生涯学び続けたいという意識を高め、学んだ知識を通じて地域で活躍できる人材の育成を図るため事業を展開します。				R7	368
					R8	368
17	市民大学ふじみ野運営事業	協働推進課	重プロ	R6	3,736	
	市民の学びを推進し、①レギュラー講座、②学び合い講座、③特別公開講座において、学んだ知識や技能を生かして地域での活動につながる講座を実施します。				R7	3,822
					R8	3,910

施策	6. 文化	施策主管課
	一魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー	文化・スポーツ振興課
施策の目標	文化芸術を通して多様な市民の参加・交流を図るとともに、ふじみ野市の文化的な魅力を発信することで地域の活性化につなげます。また、市民や文化芸術団体等のネットワークを形成し、市民等が文化芸術に親しむ機会づくりや地域文化芸術活動の推進を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)文化芸術に親しむ機会づくり (2)文化の担い手の育成 (3)文化芸術活動を支える仕組みづくり	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
文化施設（事業・管理）に対する満足度	—	70.0%	70.0%	70.0%	80.0%
文化芸術事業への参加者数	6,262人	6,480人	6,800人	7,140人	8,700人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		1,376,869千円	885,089千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）		
	事業概要					
18	文化協会補助金（文化振興事業）	文化・スポーツ振興課	拡充・重プロ	R6	4,200	
	市内で活動する各種文化団体等の育成や支援を行っている当該団体に対し、運営費や活動費の一部を補助することで各種団体の活動促進や団体間の交流を促進します。				R7	4,000
					R8	4,000
19	文化芸術活動地域支援事業（文化振興事業）	文化・スポーツ振興課	—	R6	962	
	市内小中学生を対象に身近な地域で質の高い多様な文化芸術活動の機会を提供し、文化芸術を生活の中に取り入れる契機とすることにより、小中学生が継続して文化芸術活動を行うきっかけづくりの場を提供します。				R7	962
					R8	962
20	文化施設整備（文化施設整備事業）	文化・スポーツ振興課	重プロ	R6	1,115,682	
	市民の文化・芸術活動等の活動拠点となる文化施設を整備します。令和5年11月にはステラ・ウエストがオープンし、今後は令和7年秋のオープンを目指してステラ・イーストホール棟の整備を進めます。				R7	588,921
					R8	—

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
21	文化施設管理運営 （文化施設管理運営事業）	文化・スポーツ振 興課	重プロ	R 6	187,071
	文化施設の管理運営に指定管理者制度を活用することにより、民間事業者のノウハウを取り入れ市民にとって利便性の高い施設運営を行います。			R 7	208,180
				R 8	219,760

施策	7. スポーツ	施策主管課
	ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー	文化・スポーツ振興課
施策の目標	誰もが、気軽にスポーツを楽しみ、健康づくりに取り組むことができる機会の充実や環境整備を進めるとともに、スポーツを通じた地域の交流、コミュニティづくりを推進します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 子どものスポーツ機会の充実 (2) 誰もがスポーツに楽しみ、親しめる機会の充実 (3) スポーツに関わる人材の育成 (4) 安全なスポーツ環境の整備促進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
スポーツ事業参加者アンケートで「楽しかった」と答えた子どもの割合	—	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
スポーツ施設の利用率	55.6%	59.0%	60.0%	61.0%	65.0%

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		135,361千円	83,417千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）		
	事業概要					
22	スポーツ活動地域支援事業（スポーツ推進事業）	文化・スポーツ振興課	—	R6	1,500	
	市内小中学生を対象に、指定管理者、市スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブと連携し、様々なスポーツと触れ合う機会を提供することにより、小中学生が継続してスポーツ活動に取り組むきっかけづくりの場を構築します。				R7	1,500
					R8	1,500
23	オールふじみ野スポーツフェスティバル（スポーツ大会事業）	文化・スポーツ振興課	新規	R6	12,258	
	東地域と西地域で別々に実施しているスポーツフェスティバル事業を夏季オリンピックの開催年（令和6年度）に併せて、東地域、西地域合同のオールふじみ野スポーツフェスティバルを開催することで、東西の一体感を高め、地域のコミュニケーションの活性化を図ります。				R7	—
					R8	—
24	駒林体育館改修事業（スポーツ施設管理運営事業）	文化・スポーツ振興課	重プロ	R6	※事業費については設計業務が完了してから計上を行います。	
	駒林体育館は、全体的な老朽化が進んでいます。利用率及び利用者満足度のさらなる向上を図るため、照明のLED化、アリーナ壁、窓、外階段、玄関等の改修工事を実施します。					R7
						R8

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
25	スポーツ施設管理運営事業	文化・スポーツ振興課	重プロ	R 6	49,386
	スポーツ施設の管理運営に指定管理者制度を活用することにより、民間事業者のノウハウを取り入れ市民が気軽にスポーツに親しみ健康づくりに取り組むことができる機会を提供します。			R 7	56,941
				R 8	56,941

分野3 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～

家庭・地域・行政が相互に連携、協力することで、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを推進し、子どもの笑顔があふれるまちづくりを目指します。

年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくりを目指します。

施策8 地域福祉 -地域で助け合って暮らせるまちを目指します-

施策9 障がい福祉 -誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します-

施策10 高齢福祉 -高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを進めます-

施策11 子育て支援 -子育てする喜びであふれる笑顔を増やします-

施策12 保育 -子育ても仕事もガンバル保護者を応援します-

施策13 生活支援-生活安定の推進を目指します-

○関連するSDGsの目標



施策	8. 地域福祉	施策主管課
	一地域で助け合って暮らせるまちを目指します一	地域福祉課
施策の目標	誰もが住み慣れた地域でいきいきと安心して生活できるよう、地域共生社会の実現を目指します。また、地域でふれあい、支え合うことで、誰もが自分らしく主体的に社会参加することができる地域環境の仕組みづくりに取り組みます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域支援体制の充実 (2) 地域福祉活動の推進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
地域交流の場の開催数	2回	3回	3回	4回	5回
第二層協議体の開催	24回	26回	28回	30回	38回

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		229,401千円	229,276千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
26	重層的支援体制整備事業 （福祉総合支援事業）	地域福祉課	—	R6	35,551
	複雑化・複合化する地域の福祉課題や狭間の課題を包括的に受け止め、分野・属性を越えた総合的な支援を進めるため、生活困窮者自立相談支援機関を核とし、高齢、障がい、子ども、生活困窮等の多機関が連携する重層的な支援体制の構築を図ります。			R7	35,551
				R8	35,551
27	生活困窮者のための地域づくり事業 （福祉総合支援事業）	地域福祉課	—	R6	2,915
	様々な生活課題を抱えながらも、子ども、高齢者、障がい者などすべての人々が住み慣れた地域で暮らし、地域、生きがいを共に創り、高め合うことができるよう、支援を要する人と地域のつながりを確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ります。			R7	2,915
				R8	2,915
28	民生委員協力員制度 （民生委員・児童委員事務）	地域福祉課	新規	R6	1,584
	地域福祉の推進の中核である民生委員・児童委員の活動の負担軽減を図り、新たな地域福祉の担い手となる人材を育成します。			R7	1,584
				R8	1,584

施策	9. 障がい福祉	施策主管課
	—誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します—	障がい福祉課
施策の目標	障がいのあるなしにかかわらず、住み慣れた地域でその人にふさわしい日常生活や社会生活を続けられる環境を整えるとともに地域共生社会の実現を目指します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 安心して生活できる支援体制の充実 (2) 相談支援及び就労支援の充実	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
障がい者総合相談支援センター「りあん」の相談件数	2,559件	3,075件	3,230件	3,230件	3,390件
障がいのある人の就労者数	177人	180人	180人	180人	185人
障がいのある人の職場定着者数	122人	129人	129人	129人	132人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		3,630,195千円	3,716,754千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
29	障がい者の余暇活動支援（障がい者地域生活支援事業）	障がい福祉課	新規	R6	1,004
	障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、大井総合福祉センターを活用して障がい者向けイベントを実施するほか、障がい者の居場所・情報収集の場を提供します。			R7	170
				R8	170
30	第3期障がい者プラン策定事業（障がい者地域生活支援事業）	障がい福祉課	—	R6	—
	障がいの有無に関わらず、互いに支え合い、共に生きる社会の構築を目指し、取り組むべき障がい者施策の方向性を定めることを目的として、障がい者基本計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定します。			R7	3,300
			R8	3,000	
31	日中一時支援事業補助の拡充（障がい者地域生活支援事業）	障がい福祉課	拡充	R6	1,440
	生活介護事業所及び就労継続支援B型事業所利用者等の家族の就労支援及び介護者のレスパイトの充実を図るため、早朝及び夕方の利用時間に受け入れる事業所に対し、補助金を加算して交付します。			R7	1,440
			R8	1,440	

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
32	基幹相談支援センター事業 （障がい者相談支援事業）	障がい福祉課	—	R 6	24,870
	基幹相談支援センターを中核機関とし、障がい者等の総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、地域の相談支援従事者の支援を行います。			R 7	25,542
				R 8	26,235

施策	10. 高齢福祉	施策主管課
	—高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを進めます—	高齢福祉課
施策の目標	高齢者が知識や経験を生かしながら、地域社会の中で趣味の活動やボランティア活動、就労などを通じて積極的な役割を果たし、生きがいを持っていきいきと健やかに暮らせる環境づくりを進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 趣味やボランティア、交流活動の促進 (2) 就労機会の拡充	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
シルバー人材センター会員数	1,975人	2,200人	2,250人	2,300人	2,500人
高齢者の施設利用者数 (おい老人福祉センター)	37,687人	40,000人	45,000人	45,000人	45,000人
お出かけサポートタクシー利用者数	16,440人	17,500人	18,000人	18,500人	20,500人
介護支援ボランティアの登録者数	189人	260人	270人	280人	320人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		143,367千円	221,422千円

主な事業

No	事業名称 (予算事業名)	担当課	区分	計画額 (千円)	
	事業概要				
33	ふれあい収集事業 (収集運搬事業)	環境課	—	R6	5,946
	身体状況によりごみ出しが困難で、身近にごみ出しの協力が得られない65歳以上のひとり暮らし又は世帯員も高齢や障がい等によりごみ出しが困難な世帯の方を対象にごみ出し支援を行います。			R7	5,946
				R8	5,946
34	第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 (高齢者保健福祉計画推進事業)	高齢福祉課	—	R6	533
	高齢者を地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の構築・推進を目指した事業計画や介護保険サービスの見込量等を定め、必要な給付を行うための計画を策定します。			R7	4,678
				R8	5,667

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
35	お出かけサポートタクシー事業 （長寿推進事業）	高齢福祉課	—	R 6	19,370
	高齢者に対して、タクシーの利用料金の一部を助成することにより、外出するための交通手段を確保します。			R 7	19,142
				R 8	19,142
36	地域密着型サービス施設整備事業 （高齢者福祉施設整備等支援事業）	高齢福祉課	新規	R 6	—
	今後、後期高齢者数が大幅に増加し、それに伴い認知症高齢者の増加や在宅生活を継続していくために必要な介護サービスの利用者が増加することが見込まれます。そのため、市では地域の実情や必要なサービス量を勘案し、計画的に介護施設の整備を図ります。			R 7	72,991
				R 8	—

施策	11. 子育て支援	施策主管課
	—子育てする喜びであふれる笑顔を増やします—	子育て支援課
施策の目標	安心して子育てができ、子どもと共に成長する喜びを感じられるよう、子どもに関わる総合的な支援体制の充実や子育てに有効な様々なサービスを展開し、「親育ち・子育て」を応援します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 子どもや子育て家庭への支援の充実 (2) 地域で支え合う子育て支援体制の構築 (3) 発育・発達支援体制の拡充	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度	97.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
放課後児童クラブの待機児童数 ◆減少を目指す指標	0人	0人	0人	0人	0人
要保護児童等のリスク軽減数（累計）	74人	40人	80人	120人	280人
児童発育・発達支援センター相談事業の利用者実人数	675人	950人	950人	900人	850人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		3,577,151千円	3,979,701千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
37	ふじみ野市子ども計画の策定（子ども・子育て支援対策事業）	子育て支援課・地域福祉課	—	R6	5,000
	市の子育て施策を総合的かつ計画的に推進をするために、こども基本法に基づく市町村子ども計画を、子ども・子育て支援事業計画及び子どもの未来応援プランを内包した形で策定をします。本市のこども施策に横串を刺し、市民に分かりやすい計画策定を行います。			R7	—
				R8	—
38	子育てコンシェルジュ事業（子ども・子育て支援対策事業、子育て支援センター管理運営事業）	子育て支援課	重プロ	R6	12,719
	子育てコンシェルジュ事業の周知及び妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の強化のために、はじめて子育てコンシェルジュ事業を実施することにより、子育て世帯が地域の子育て支援センターに繋がる仕組みを作ります。			R7	12,719
				R8	12,719

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
39	ふじみ野市要保護児童対策地域協議会 （児童福祉支援事務）	子育て支援課	重プロ	R 6	26
	ふじみ野市要保護児童対策地域協議会の事務局として、要保護児童等及び特定妊婦に対し、関係機関との協働による適切な支援をコーディネートし、当該児童等の安全確認等の進行管理を行います。			R 7	26
				R 8	26
40	放課後児童クラブ管理運営 （放課後児童クラブ管理運営事業）	子育て支援課	—	R 6	433,487
	放課後児童クラブにつきましては、市内18か所の改修、建替え整備が完了したため、今後は管理運営を行っている指定管理者と協力をして適切な保育サービスを提供します。令和6年度の入室申請等における手続きに電子申請を取り入れ、DX化の推進を行います。			R 7	439,641
				R 8	445,960
41	巡回相談支援事業 （児童発育・発達支援センター管理運営事業）	子育て支援課	重プロ	R 6	3,744
	市内の就学前児童が所属する保育施設及び幼稚園に臨床心理士等が巡回し、専門的な見地から、保育士等へ児童への関わり等の助言・指導を行う「保育者(支援者)支援」を基本として実施します。			R 7	3,744
				R 8	3,744

施策	12. 保育	施策主管課
	一子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー	保育課
施策の目標	保育を必要とする子育て家庭が安心して子育てができ、育てる喜びも感じられるよう関係機関と協議・調整を図りながら、多様化する保育需要に対応した保育環境の整備を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 保育基盤の充実 (2) 保育人材の育成及び保育の質の向上	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
保育所待機児童数 ◆減少を目指す指標	3人	0人	0人	0人	0人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		4,326,327千円	4,298,224千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
42	保育所入所事務の効率化 （保育所入所事務）	保育課	—	R6	13,321
	紙ベースの入所申請から利用調整に至る保育所入所事務の工程に既に導入しているOCRやAIを適宜見直し、さらなる効率化や時間の短縮を図ります。			R7	14,421
				R8	10,766
43	市立保育所の施設・設備の適切な維持管理 （市立保育所管理運営事業）	保育課	重プロ	R6	26,201
	老朽化が進んでいる市立保育所の施設や設備の適切な維持を行い、保育行政の基幹的役割を果たす施設として運営します。 令和6年度は大井保育所の屋根の改修を行います。			R7	1,000
				R8	1,000
44	幼児教育・保育施設の運営支援 （幼児教育・保育施設運営支援事業）	保育課	重プロ	R6	3,848,853
	市が保育を委託する私立保育園、認定こども園等に対し委託費や補助金等を支払うことで運営を支援したり、保育の質の向上に向けて情報交換の場を設けるなどにより、充実した保育環境の提供を目指します。			R7	3,848,853
				R8	3,848,853

施策	13. 生活支援	施策主管課
	—生活安定の推進を目指します—	生活福祉課
施策の目標	生活に困窮している市民に対して生活の安定と自立へ向けた支援を行うため、適切な生活支援や就労支援を推進するとともに生活保障による支援を行います。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 相談支援体制の充実 (2) 生活安定への支援	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
生活困窮者自立支援プラン作成割合	19.5%	35.0%	40.0%	45.0%	60.0%
就労による生活保護自立世帯数（累計）	18世帯	15世帯	30世帯	45世帯	105世帯

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		3,348,116千円	3,347,306千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）		
	事業概要					
45	生活困窮者自立相談支援事業（福祉総合支援事業）	地域福祉課	—	R6	20,451	
	生活困窮者の相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあったプランを策定し、必要なサービスの提供等の支援につなげます。				R7	20,425
					R8	20,421
46	就労準備支援事業（福祉総合支援事業）	地域福祉課	—	R6	5,827	
	生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安がある、就労意欲が低いなどの理由で、就労に向けた準備が整っていない人を対象に就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を計画的かつ一貫して実施します。				R7	5,827
					R8	5,827
47	家計改善支援事業（福祉総合支援事業）	地域福祉課	新規	R6	1,765	
	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計の状況を「見える化」し、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出します。				R7	1,765
					R8	1,765

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
48	被保護者就労支援 （生活保護支給事務）	生活福祉課	—	R 6	5,873
	就労障害要因がなく、稼働能力及び就労意欲がある被保護者を対象に、就労支援員が支援を行うことで、被保護者の経済的自立及び社会的自立を目指します。			R 7	5,873
				R 8	5,873
49	被保護者就労準備支援 （生活保護支給事務）	生活福祉課	—	R 6	4,530
	基本的な生活習慣に課題を有しているまたは、就労に向けた課題をより多く抱えている被保護者に対し、就労準備支援員が就労意欲の喚起、一般就労に従事するための準備及び日常生活習慣の改善を一貫して行うことにより、被保護者の社会的自立及び日常生活自立を促します。			R 7	4,530
				R 8	4,530
再掲 37	ふじみ野市こども計画の策定 （子ども・子育て支援対策事業）	子育て支援課・ 地域福祉課	—	R 6	5,000
	市の子育て施策を総合的かつ計画的に推進をするために、こども基本法に基づく市町村こども計画を、子ども・子育て支援事業計画及び子どもの未来応援プランを内包した形で策定をします。本市のこども施策に横串を刺し、市民に分かりやすい計画策定を行います。			R 7	—
				R 8	—

分野4 健康・保険～元気・健康の好循環が生まれるまち～

「元気・健康都市宣言」に則り、市民一人ひとりが自分にあった健康づくりへの取組を進めることで、元気・健康による好循環のまちづくりを目指します。

社会保険制度の安定した運営を進めることで、誰もが必要な医療や介護サービスを受けられ、自立した日常生活を営めるまちづくりを目指します。

施策14 保健・医療 -保健活動と地域医療体制の充実を目指し、生涯を通じた健康づくりを支援します-

施策15 医療保険 -国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます-

施策16 介護保険(生活支援) -住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します-

施策17 介護保険(介護給付) -持続可能な介護保険制度の運営と、地域介護体制の充実を目指します-

○関連するSDGsの目標



施策	14. 保健・医療	施策主管課
	一保健活動と地域医療体制の充実を目指し、生涯を通じた健康づくりを支援します一	保健センター
施策の目標	市民が必要とする保健・医療サービスが受けられるよう、地域の医療体制の充実を図ります。また、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに関心を持ち、ライフスタイルやライフステージに合わせた取組を継続できるよう、総合的な健康対策を推進し、地域全体に健康志向の輪を広げます	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域医療体制の充実 (2) 保健対策の推進 (3) 健康づくりの推進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
がん検診受診率 (平均受診率)	11.2%	12.0%	12.3%	12.5%	13.5%
妊娠届出時における妊婦の状況把握率	100%	100%	100%	100%	100%
ゲートキーパー養成者数 (累計)	1,243人	1,300人	1,350人	1,400人	1,600人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		895,252千円	829,629千円

主な事業

No	事業名称(予算事業名)	担当課	区分	計画額(千円)		
	事業概要					
50	元気・健康マイレージ事業 (元気・健康づくり推進事業)	保健センター	重プロ	R6	21,635	
	元気・健康の好循環が生まれるまちを目指し、元気・健康マイレージに参加する市民が積極的に健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図ります。				R7	22,970
					R8	23,965
51	予防歯科教育 (歯科口腔保健推進事業・健康管理事業)	保健センター・ 学校教育課	—	R6	6,297	
	乳幼児期から高齢期まで、市民の歯と口腔の健康づくりのため、学校や地域とも連携をとり予防歯科の推進を図ります。				R7	6,297
					R8	6,297

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
52	がん検診受診勧奨事業 （各種がん検診事業）	保健センター	—	R 6	3,732
	がん検診の対象者となる主に40歳以上の市民に対して受診勧奨を行い、がん検診受診率向上に努めます。			R 7	3,732
				R 8	3,732
53	乳がん検診費用の補助 （各種がん検診事業）	保健センター	拡充	R 6	356
	集団乳がん検診の対象者とならない30～39歳の女性及び立位困難な40歳以上で集団乳がん検診の受診ができない女性を対象に、個別で受診した乳がん検診費用の助成を実施します。			R 7	356
				R 8	356
54	妊娠届出時における妊婦の状況把握 （母子保健包括支援事業）	保健センター	—	R 6	4,078
	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、妊娠届出時に保健センターと大井子育て支援センターの2か所で面接を実施し、支援が必要な妊婦を早期に把握し適切な支援につなげます。また、妊婦が入院中等、届出時に面接ができない場合は電話等で状況の把握に努めます。			R 7	4,078
				R 8	4,078
55	ゲートキーパー養成研修 （こころの健康推進事業）	保健センター	重プロ	R 6	90
	悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげるゲートキーパーを増やすことにより、自殺予防の普及啓発をはかるため、市民と関わりの深い市職員や市民を対象にゲートキーパー養成研修を行います。			R 7	90
				R 8	90

施策	15. 医療保険	施策主管課
	—国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます—	保険・年金課
施策の目標	国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度については、県や埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、健全な運営や財政安定化に努めるとともに、健康寿命の延伸のため健診や健康づくりに取り組みます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営 (2)地域との連携による保健・医療体制の推進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
特定健康診査受診率	44.9%	47.1%	47.2%	47.3%	47.7%
特定保健指導実施率	25.8%	33.0%	33.2%	33.4%	34.2%
ジェネリック医薬品の使用率	81.0%	82.0%	82.0%	82.0%	82.0%

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		14,021,758千円	14,342,158千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
56	特定健康診査事業（健康増進事業）【国民健康保険特別会計】	保険・年金課	—	R6	90,612
	40歳から74歳の国民健康保険被保険者が受診する特定健康診査について、受診を促し生活習慣病の予防を図ります。			R7	90,612
				R8	90,612
57	ジェネリック医薬品の利用勧奨（国保資格等管理事務事業）【国民健康保険特別会計】	保険・年金課	—	R6	1,705
	被保険者負担の軽減や医療保険財政の改善のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切替を推進します。			R7	1,705
				R8	1,705

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
58	特定保健指導利用勧奨 （特定保健指導事業）【国民健康保険特別会計】	保健センター	—	R 6	263
	メタボリックシンドロームに起因した生活習慣病の予防・改善のため実施する特定保健指導の実施率向上のため、対象者への積極的な利用勧奨を行います。			R 7	263
				R 8	263

施策	16. 介護保険（生活支援）	施策主管課
	一住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します	高齢福祉課
施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを柔軟に組み合わせて提供する仕組みづくりである「地域包括ケアシステム」の更なる深化を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)生活支援・介護予防サービスの充実 (2)高齢福祉・認知症施策の推進 (3)在宅医療・介護連携の強化	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
認知症サポーター数 (累計)	16,609人	19,300人	20,600人	21,900人	27,100人
住民主体の通いの場	42箇所	45箇所	49箇所	53箇所	69箇所
ぴんしゃんサポーター登録数	159人	215人	230人	245人	305人
多職種研修会参加延べ人数	313人	350人	350人	350人	450人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		502,744千円	519,844千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
59	重層的支援体制整備事業（介護分野）	高齢福祉課	重プロ	R6	144,775
	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、包括的な相談体制の構築、アウトリーチによる支援体制の充実を図るとともに、地域の課題を解決できる地域づくりや参加支援を推進します。			R7	149,639
				R8	154,661
60	介護予防センター事業 （一般介護予防事業）【介護保険特別会計】	高齢福祉課	重プロ	R6	42,563
	介護予防センターにおいて、関係機関等と連携し、介護予防に関するさまざまな情報発信や「ふじみんぴんしゃん体操」の推進など、介護予防事業を実施します。			R7	42,563
				R8	42,563

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
61	包括的任意事業（社会保障充実分） （在宅医療・介護連携事業、認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業）【介護保険特別会計】	高齢福祉課	—	R 6	19,132
	要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。 また、地域包括支援センターにおける認知症地域支援推進員の役割を明確化することにより、増加する認知症に関する相談支援体制を強化し、地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、認知症サポーター養成講座や認知症講座等の充実により、地域の担い手を育成していくことで、オレンジカフェや通いの場などの社会資源の拡充へつなげていきます。			R 7	30,397
				R 8	30,959
62	地域資源情報提供システム事業 （在宅医療・介護連携推進事業） 【介護保険特別会計】	高齢福祉課	—	R 6	2,706
	地域の医療・介護の最新情報を幅広く市民及び医療・介護関係者に提供できるよう地域資源情報提供システムを導入します。			R 7	2,409
				R 8	2,409

施策	17. 介護保険（介護給付）	施策主管課
	一持続可能な介護保険制度の運営と、地域介護体制の充実を目指します一	高齢福祉課
施策の目標	適切な介護認定を行うとともに、介護保険事業の適正な運営に努めます。また、介護が必要と認定された場合には、安心してサービスが受けられるよう必要な地域に必要なサービス量を確保し、併せて質の向上を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 介護保険サービスの充実 (2) 介護保険事業の適正な運営	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
要介護認定率 （基準日10月1日） ◆減少を目指す指標	17.0%	18.0%	18.6%	19.1%	20.6%
介護サービス受給割合	80.8%	82.3%	82.5%	82.8%	83.6%

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		10,350,895千円	10,835,974千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
再掲 34	第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業（高齢者保健福祉計画推進事業）	高齢福祉課	—	R6	533
	高齢者を地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の構築・推進を目指した事業計画や介護保険サービスの見込量等を定め、必要な給付を行うための計画を策定します。			R7	4,678
				R8	5,667
63	医療・介護事業所ハラスメント対策事業（高齢者福祉施設整備等支援事業）	高齢福祉課	—	R6	439
	医療・介護事業所等のハラスメント防止にかかる周知啓発を行うとともに、訪問系介護事業所のハラスメント対策にかかる複数名訪問に要する費用に対し補助を行います。			R7	439
				R8	439
64	要介護認定の適正化事業（介護認定事務）【介護保険特別会計】	高齢福祉課	—	R6	32,837
	適切な要介護認定を行うため、認定調査員に対する研修を行うとともに、職員による認定調査票の点検を実施します。			R7	32,899
				R8	32,879

分野5 地球環境・自然環境～豊かな水と緑が調和したまち～

地球環境への負荷が少ない循環型社会の構築を目指します。

多様で豊かな自然環境を生かして、水と緑が調和した憩いと安らぎのあるまちづくりを目指します。

施策18 地域、自然環境 -快適な生活環境の保全を目指します-

施策19 循環型社会 -資源循環型社会の構築を一層進めます-

○関連するSDGsの目標



施策	18. 地域、自然環境	施策主管課
	—快適な生活環境の保全を目指します—	環境課
施策の目標	国や県の動向を踏まえ、より効果的な温室効果ガスの削減やエネルギー対策などの実施、地球温暖化対策に関する普及・啓発を進めます。また、大気や水質など環境情報の把握に努めるとともに、市民、事業者等との協働により快適な環境づくりを進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 脱炭素社会の推進 (2) 環境にやさしいまちづくりの推進 (3) 自然と調和した環境づくりの推進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
二酸化炭素 (CO ²) 排出量 ◆減少を目指す指標	34,905t-CO ²	28,142t-CO ²	26,803t-CO ²	25,464t-CO ²	20,108t-CO ²
地域環境美化自主活動延べ参加者数	6,757人	7,099人	7,276人	7,458人	8,232人
環境学習講座参加者数	706人	720人	720人	720人	720人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		140,095千円	142,236千円

主な事業

No	事業名称 (予算事業名)	担当課	区分	計画額 (千円)		
	事業概要					
65	庁用車リース更新事業 (庁用車管理事務)	資産管理課	—	R6	29,719	
	車両ごとに用途を検証し、可能な限り電動車の設定のある車種に変更していきます。併せて、庁用車全体における電動車の占める割合を上げ、カーボンニュートラルの実現を目指すとともに、災害時の活用も見据えて整備します。				R7	29,828
					R8	29,828
66	スマートエネルギー導入促進事業 (環境基本計画・地球温暖化対策推進事業)	環境課	重プロ	R6	7,000	
	市内で住宅に太陽光パネル・蓄電池等のスマートエネルギーシステムを設置する費用及び電気自動車・プラグインハイブリッド自動車を導入する費用に対し、補助金を交付します。				R7	7,000
					R8	7,000

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
67	飼い主のいない猫に対する不妊・去勢支援事業 （環境調査・対策事業）	環境課	—	R 6	400
	ふじみ野市内に生息する飼い主のいない猫に不妊手術又は去勢手術を受けさせる費用に対し補助金を交付します。			R 7	400
				R 8	改善状況を見て検討
68	スズメバチの巣駆除費補助事業 （環境調査・対策事業）	環境課	—	R 6	400
	ふじみ野市内の建物等にできたスズメバチの巣の駆除費用に対し、補助金を交付します。			R 7	400
				R 8	400
69	第3期環境基本計画の策定 （環境基本計画・地球温暖化対策推進事業）	環境課	—	R 6	—
	ふじみ野市環境基本条例に基づき、定める計画であり、基本計画を5年ごとに前期・後期に分け、より具体的な目標を設定します。 令和10年度から令和14年度までの5年間は第3期前期行動計画の計画期間となるため、令和8年度から令和9年度までの2か年にかけて計画の策定業務を行います。			R 7	—
				R 8	4,450

施策	19. 循環型社会	施策主管課
	一資源循環型社会の構築を一層進めますー	環境課
施策の目標	3R（リデュース、リユース、リサイクル）行動の更なる浸透により、ごみの排出量を削減し、資源の有効利用を図ります。また、ふじみ野市・三芳町環境センターを環境教育の拠点として、エネルギーや自然環境などを含めた市民の環境意識を高め、エコライフスタイルの定着につなげます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 発生抑制を中心とした3Rの推進 (2) 持続可能な資源循環システムの構築	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
1人1日当たりのごみ量 (家庭系ごみ) ◆減少を目指す指標	578g	577g	577g	576g	573g
リサイクル率	28.0%	29.5%	29.8%	30.1%	31.1%

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		1,825,289千円	1,962,456千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）		
	事業概要					
70	一般廃棄物処理基本計画の策定 (3R推進事業)	環境課	新規	R6	—	
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき定める計画であり、現計画の令和4年度～令和13年度の間目標年度である令和8年に見直しを行い、令和9年度～令和18年度の10年計画を策定します。				R7	—
					R8	9,647
71	リサイクル推進事業 (ふじみ野市・三芳町環境センター管理運営事業)	環境課	—	R6	4,497	
	ごみの減量を目的として、リサイクル工房（ふじみ野市・三芳町環境センター 環境学習館えこらぼ内）では、粗大ごみ等を修理、整備、清掃した「リサイクル家具」や「リサイクル自転車」を格安で販売します。				R7	4,680
					R8	4,804
72	粗大ごみ処理手数料納付券販売事業 (3R推進事業)	環境課	—	R6	1,846	
	排出抑制や費用負担の公平性を確保することを目的として、令和2年4月から一部の粗大ごみを有料化しました。今後も市役所、大井総合支所、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等で粗大ごみ処理手数料納付券の販売を行います。				R7	1,846
					R8	1,846

分野6 産業・経済～にぎわいと活力にあふれるまち～

産業の振興を図ることで、にぎわいのある暮らしやすいまちづくりを目指すとともに、産業の誘致など市民の雇用の場を創出することで、活力にあふれるまちづくりを目指します。

地域資源を活用し、新たな市の魅力を創出することで、にぎわいのあるまちづくりを目指します。

施策20 労働 -雇用の場を創出し、働きやすい環境を構築します-

施策21 農業 -魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めます-

施策22 商工業 -新たな産業の育成と商工業の活性化を進めます-

施策23 観光 -誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めます-

○関連するSDGsの目標



施策	20. 労働	施策主管課
	一雇用の場を創出し、働きやすい環境を構築しますー	産業振興課
施策の目標	事業所などと協力しながら、地域の若者、女性、高齢者、障がいのある人など、働くことを希望する全ての人々が活躍できる就業環境を実現します。また、一人ひとりの個性に合った働き方、働くための教育・訓練環境についての情報提供をするとともに、労働者の福利厚生の上を推進します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 就労支援の充実 (2) 労働者への支援強化	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
ふるさとハローワーク就職あっせん件数	371件	450件	455件	460件	480件
内職相談による就職あっせん件数	60件	60件	65件	70件	90件

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		10,782千円	10,798千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
73	内職相談事業 （労働推進事業）	産業振興課	—	R6	1,577
	自宅の外ではなかなか長時間働けない人や、安定してシフトを入れられない人、隙間時間しかないけれど働きたい人など様々な働き方に対する支援の一環として、内職を希望する人に対する相談及び適切な内職あっせんを行います。			R7	1,594
				R8	1,627
74	中小企業退職金共済掛金補助金事業 （労働環境支援事業）	産業振興課	—	R6	4,603
	中小企業退職金共済法第2条第3項に基づく退職金共済制度への加入促進を図るため、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度の契約を締結した事業者が機構に納付する掛金に対し、補助金を交付します。			R7	4,603
				R8	4,603

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
75	勤労者福祉共済事業補助金事業 （労働環境支援事業）	産業振興課	—	R 6	3,500
	中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者のうち、常時雇用する従業員が100人以下の中小企業に勤務している者及び中小規模事業所を営んでいる者の福祉の向上を図るため、勤労者の福祉共済事業を行う団体に対し、毎年度補助金を交付します。			R 7	3,500
				R 8	3,500

施策	21. 農業	施策主管課
	—魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めます—	産業振興課
施策の目標	活力ある都市農業を展開するため、優良農地の保全・確保や地産地消の推進などにより、農業経営の支援に努めるとともに、担い手を育成し農業経営の効率化・安定化を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域農業を支える担い手の育成・支援 (2) 地産地消の推進 (3) 優良農地の保全・確保と農地の有効活用	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
市民農園利用率	84.8%	87.5%	89.1%	90.7%	96.9%
農作物直売開催数	39回	40回	40回	40回	40回
遊休農地の残面積 ◆減少を目指す指標	1.1ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		26,148千円	28,321千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）		
	事業概要					
76	市民農園推進事業 （農政推進事業）	産業振興課	—	R6	290	
	市民が自由に野菜や花等を栽培できる市民農園や農業未経験者向けの栽培指導付き市民農園（農業入門塾）を開設することで、地域コミュニティの形成や農業に対する意識高揚、新規就農等へのきっかけ作りを図るとともに、遊休農地の解消を推進します。				R7	290
					R8	290
77	農作物地産地消推進事業 （農政推進事業）	産業振興課	重プロ	R6	1,418	
	「採れたて☆ふじみ野畑」や「軽トラ市」などの開催により、地元産の農産物にふれる機会を作るとともに、生産者が消費者と直接ふれあうことで、地域農業のにぎわいを創出します。また、市内で生産される農作物や直売所マップ等を掲載した地産地消推進冊子を配布することで、市内農業の周知を図ります。				R7	1,352
					R8	1,352

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
78	農業生産改善事業 （農政推進事業）	産業振興課	拡充	R 6	6,000
	意欲的に農業経営の改善及び省力化を促進し、農作物の効率的な生産及び品質向上を図るものに対して補助金を交付します。 今後、農業の担い手の減少が懸念される中で、認定農業者のような意欲的な農業者の確保は急務であることから、購入費に対する補助率を3分の1から2分の1へ拡充することで営農支援の強化を図ります。			R 7	6,000
				R 8	6,000
79	農業振興事業補助金事業 （農政推進事業）	産業振興課	—	R 6	5,081
	農業の振興と近代化を促進し、農業経営の安定を期するため、農業振興事業を行う市内の農業者又は農業者が構成する団体等に対し、当該事業に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付します。			R 7	5,081
				R 8	5,081
80	農政振興事業費補助金事業 （農政推進事業）	産業振興課	—	R 6	3,811
	農政振興団体及び農業者団体（以下「農政振興団体」という。）の正常な活動を促進し、農業の振興を図るため、農政振興団体に対し補助金を交付します。			R 7	3,811
				R 8	3,811
81	農地利用最適化事業 （農業委員会運営事務）	産業振興課（農業委員会）	—	R 6	7,335
	農業委員会の役割として、農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）を推進します。			R 7	9,574
				R 8	9,345

施策	22. 商工業	施策主管課
	—新たな産業の育成と商工業の活性化を進めます—	産業振興課
施策の目標	地域経済の活性化を図るため、商工会と連携を強化し伴走型の支援体制を充実させるとともに、市内における創業者への支援強化、商店街におけるにぎわいの維持・確保を推進します。また、企業誘致などにより産業の集積を進めるとともに、中小企業に対しては、経営基盤の強化と事業の安定化を図るため支援体制を充実します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 商工業の活性化 (2) 新たな産業の育成	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
商工会員数	1,681事業所	1,820事業所	1,840事業所	1,860事業所	1,940事業所
創業・起業支援件数（累計）	52件	100件	125件	150件	250件
企業誘致事業所数（累計）	8社	14社	14社	14社	14社

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		62,892千円	63,474千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
82	商店街活動推進事業補助金事業 （商工業振興事業）	産業振興課	—	R6	2,503
	市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化を図るため、共同事業を自主的に行う商店街団体に対し、補助金を交付します。			R7	2,503
				R8	2,503
83	商店街空き店舗対策事業補助金事業 （商工業振興事業）	産業振興課	—	R6	4,400
	市内の商店街の活性化を図るために商店街の空き店舗を利用して行う個人、商店街団体等に補助金を交付します。			R7	4,400
				R8	4,400
84	創業支援ステップアップ補助金事業 （商工業振興事業）	産業振興課	新規・重プロ	R6	3,000
	市内において、新たな創業を促進するための補助金交付事業です。また、創業後3年以内における経営の安定を図るため販路開拓等にかかる事業活動に必要な経費について補助します。			R7	4,000
				R8	5,000

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
85	産業まつり事業 （商工業振興事業）	産業振興課	重プロ	R 6	6,800
	ふじみ野市をより活力あるものにするため、地元産業が地域社会において果たしている重要な経済的、社会的役割を再確認し、商工業者、農業者と多くの市民の参加のもとにふれあいの場を作ることにより、その意識の高揚を図り、もって地元産業の振興に寄与するまつりとして開催します。			R 7	6,800
				R 8	6,800
86	企業立地基本計画実現方策検討事業 （企業誘致推進事業）	産業振興課	—	R 6	2,900
	産業基盤の強化、産業技術の高度化、地元雇用機会の創出及び産業の発展を図るため、既存および新規立地企業を含めた市内企業へのサポートと企業誘致活動を推進します。			R 7	2,900
				R 8	2,900

施策	23. 観光	施策主管課
	—誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めます—	産業振興課
施策の目標	祭りやイベントの開催、ふじみ野市らしい商品の開発やふじみ野市PR大使『ふじみん』の活用などを通して、「訪れたいまちふじみ野」の実現に向けた取組を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域資源の活用による地域の活性化	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
「上福岡七夕まつり」「おい祭り」の来場者数	中止	240,000人	242,000人	244,000人	252,000人
ふじみん出場回数	36回	50回	55回	55回	65回

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		27,305千円	28,415千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
87	おい祭り事業	協働推進課	重プロ	R6	11,500
	市民による実行委員会を組織し、多くの市民の参加と協力の下で開催することにより、郷土愛を育むふるさとの祭りとして発展させ、祭りを通じて生まれる交流をまちの活性化につなげていきます。また、令和7年度では、市政20周年として様々なイベントを計画し、祭りをより一層盛り上げます。			R7	13,500
				R8	11,500
88	上福岡七夕まつり事業（観光事業）	産業振興課	重プロ	R6	24,000
	ふるさとのお祭りとして、子どもたちの心にいつまでもなつかしい思い出となるように、また、市民の心ふれあう街としていくため、多くの市民の参加を図りつつ、観光客の誘致に務め地元産業と観光の振興に寄与する祭典として開催します。また、令和6年度は第70回記念開催、令和7年度は市政20周年事業となるため、より盛大に開催します。			R7	24,000
				R8	22,000

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
89	ふじみんグッズ作成・販売事業 （観光事業）	産業振興課	重プロ	R 6	936
	ふじみ野市PR大使『ふじみん』を活用し、各種イベントへの参加や啓発グッズなどの利用により、市のPR活動を積極的に進めます。			R 7	66
				R 8	66
90	桜まつり事業 （観光事業）	産業振興課	—	R 6	1,220
	福岡中央公園に訪れた人が花見を楽しむことによって、ふじみ野市の観光スポットとして広く認知されるために開催します。			R 7	1,100
				R 8	1,100

分野7 都市整備～快適で便利なまち～

駅を中心に、道路や公共交通など、より一層利用しやすくすることで利便性の向上を図るとともに、上・下水道の整備と適切な維持により快適なまちづくりを目指します。

公園などの整備を含め景観資源を大切にしたいうるおいと美しさのあるまちづくりを目指します。

- 施策24 道路 -安全に機能する道路交通体系の充実を図ります-
- 施策25 交通安全 -交通事故のない、安全なまちを目指します-
- 施策26 公共交通 -安全で便利な公共交通ネットワークづくりを進めます-
- 施策27 河川 -安全で快適な水辺環境を保全します-
- 施策28 都市計画 -快適で便利なまちづくりを進めます-
- 施策29 公園・緑地 -公園・緑地の保全に努めます-
- 施策30 住宅 -市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します-
- 施策31 水道 -安全な水道水を安定供給します-
- 施策32 下水道 -浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めます-

○関連するSDGsの目標



施策	24. 道路	施策主管課
	—安全に機能する道路交通体系の充実を図ります—	道路課
施策の目標	広域交通、市内交通の円滑化や災害時の安全性の確保を目指し、幹線道路や身近な生活道路の整備を計画的に進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 道路交通体系の充実	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
幹線道路整備延長 (累計)	14,060m	14,230m	14,325m	14,420m	14,710m
狭あい道路対策延長 (累計)	2,218m	2,274m	2,330m	2,386m	2,538m

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		498,857千円	530,579千円

主な事業

No	事業名称(予算事業名)	担当課	区分	計画額(千円)		
	事業概要					
91	市道E-177号線拡幅事業 (道路橋りょう新設改良事業)	道路課	—	R6	15,599	
	安心・安全な歩行空間を確保するため、市立大井中学校から埼玉県立ふじみ野高校までの間における市道F-177号線を歩道整備します。				R7	107,619
					R8	38,490
92	市道F-55号線拡幅事業 (道路橋りょう新設改良事業)	道路課	重プロ	R6	85,464	
	埼玉県が行う主要地方道さいたまふじみ野所沢線(通称八軒家交差点)の改良整備事業に伴い、安心・安全な歩行空間を確保するため、市道F-55号線を歩道整備します。				R7	13,300
					R8	33,000
93	市道舗装修繕及び改修工事 (道路舗装補修事業)	道路課	—	R6	95,635	
	道路個別修繕計画に基づき、道路舗装の長寿命化を図ります。				R7	154,560
					R8	133,320

施策	25. 交通安全	施策主管課
	—交通事故のない、安全なまちを目指します—	道路課
施策の目標	事故死者数に占める高齢者の割合が高いことや自転車による交通事故が多いことなどを踏まえ、更なる交通安全対策を進めます。また、円滑な通行の妨げとなる放置自転車の解消に向けた取組を引き続き実施します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)交通安全意識の醸成 (2)生活道路の安全対策の推進 (3)交通安全施設の適切な維持管理 (4)放置自転車の解消 (5)自転車通行空間の整備	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
自転車事故による負傷者数 ◆減少を目指す指標	67人	65人	65人	65人	65人
ゾーン30の指定箇所数 (累計)	5箇所	5箇所	5箇所	6箇所	7箇所
放置自転車禁止区域における放置自転車撤去台数 ◆減少を目指す指標	447台	450台	440台	430台	390台
自転車通行空間整備延長(累計)	2.8km	3.8km	4.3km	4.8km	6.8km

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		159,016千円	141,314千円

主な事業

No	事業名称(予算事業名)	担当課	区分	計画額(千円)	
	事業概要				
94	通学路安全対策事業 (交通安全推進事業)	道路課	—	R6	3,000
	令和4年度に策定された「第5期埼玉県通学路整備計画」に基づき、計画的に対策を実施します。			R7	—
				R8	—
95	スムーズ横断歩道設置事業 (交通安全推進事業)	道路課	新規	R6	6,000
	駒西地区で実施した「交通安全対策検討会」において、対策案としてスムーズ横断歩道が設置されることになりました。これにより、スムーズ横断歩道が広く市民に認知されることで、さらなる「ゾーン30」の区域指定を進めます。			R7	—
				R8	—

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
96	放置自転車対策事業 （自転車対策事業）	道路課	—	R 6	9,513
	自転車の安全利用や、交通安全に支障をきたす放置自転車を減らすために、駅周辺の放置自転車禁止区域における放置自転車に対し警告、撤去を実施します。			R 7	9,513
				R 8	9,513
97	自転車通行空間路面標示設置事業 （交通安全推進事業）	道路課	—	R 6	5,000
	平成30年度に策定した「ふじみ野市自転車ネットワーク計画」に基づき、交通管理者や埼玉県と協議を実施し、計画的に自転車通行空間の設置を実施します。			R 7	5,000
				R 8	5,000

施策	26. 公共交通	施策主管課
	—安全で便利な公共交通ネットワークづくりを進めます—	都市計画課
施策の目標	より安全で便利な公共交通機関となるよう取組を進めるとともに、利用しやすい公共交通ネットワークを維持・確保します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 民間の公共交通機関との連携 (2) 交通結節点の機能強化 (3) 市内循環ワゴンの運行	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
市内循環ワゴン乗客数	86,881人	88,910人	89,920人	90,940人	95,000人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		76,957千円	78,565千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
98	市内循環ワゴン運行事業 （交通政策推進事業）	都市計画課	—	R6	76,931
	学識経験者、交通管理者、道路管理者、公共交通事業者、市民代表等で構成されるふじみ野市地域公共交通活性化協議会において、本市における持続可能な公共交通ネットワークの維持・存続のため、民間路線バスと相互に補完する市内循環ワゴンを運行するとともに、より便利で持続可能な運行を行います。			R7	78,539
				R8	79,311
99	民間公共交通機関との連携事業 （交通政策推進事業）	都市計画課	—	R6	5
	東武鉄道に対し、東武東上線の輸送力増強及び鉄道施設の整備や改善を促進することを目的とする「東武東上線改善対策協議会」を通じて、利便性の向上に関すること、ホームドアの設置といった安全性の向上をはじめとした駅・踏切施設の改善に関することなど要望を行います。			R7	5
				R8	5
100	シェアサイクル事業 （交通政策推進事業）	都市計画課	—	R6	—
	シェアサイクルを導入することにより、市内の移動手段の選択肢が増え、交通利便性の向上などにつながることを期待して、令和3年4月から実証実験を実施しています。市内循環ワゴン、お出かけサポートタクシーに加え、シェアサイクルも移動選択肢として有効活用できる環境を整備するとともに、本格運行に向けてその有効性及び課題を検証します。			R7	—
				R8	—

施策	27. 河川	施策主管課
	—安全で快適な水辺環境を保全します—	道路課
施策の目標	市民が安心して暮らせるよう新河岸川水系における河川改修の早期完了を国、県に働きかけます。また、市民、事業者等との協働により水辺環境の維持・保全を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 治水対策の推進 (2) 水辺環境の整備	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
河川愛護団体等が主催するイベント参加人数	30人	200人	200人	200人	250人
新河岸川の美化活動	2回	3回	3回	3回	3回

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		10,431千円	10,431千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
101	河川敷地等管理団体制度推進事業	道路課	—	R6	346
	県や市が管理する新河岸川や旧河川及び水路の敷地において、ボランティアで清掃美化活動及び維持管理活動を行う市民団体等を河川敷地等管理団体として認定し、市民と行政が協力して、野生動植物の生態系に配慮した河川敷地等の管理を推進します。			R7	346
				R8	346
102	河川等管理事務	道路課	—	R6	9,816
	市が管理する旧河川敷地及び水路敷地の草刈りを行うとともに、環境保護団体と協働の下、一部においては生態系に配慮した維持管理を適正に行います。			R7	9,816
				R8	13,371

施策	28. 都市計画	施策主管課
	—快適で便利なまちづくりを進めます—	都市計画課
施策の目標	安全・安心で快適な生活環境を整えつつ、持続可能なまちづくりを進めるため、無秩序な開発を抑制しつつ、地域の特性を生かした計画的なまちづくりを進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 計画的なまちづくりの推進 (2) 将来を見据えた市の玄関口の検討 (3) 美しい景観の保全	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
都市計画審議会の開催数	1回	1回	1回	1回	1回

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		37,883千円	34,841千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
103	立地適正化計画策定事業（都市計画事務）	都市計画課	—	R6	11,314
	人口減少・超高齢社会に対応した持続可能な都市経営及び都市の防災に関する機能の確保に対応するため、立地適正化計画を策定します。			R7	—
				R8	—
104	まちづくり推進事業	都市計画課	重プロ	R6	1,008
	市内17地区(275.3ha)の地区計画の区域において、ゆとりある良好な環境の創出及び保全を推進します。			R7	1,008
				R8	1,182
105	上福岡駅周辺まちづくり推進業務（都市整備事業）	都市計画課	—	R6	27
	市の玄関口となる上福岡駅周辺については、地域の拠点として、将来を見据えた安全、便利なまちづくりを進めます。			R7	27
				R8	27

施策	29. 公園・緑地	施策主管課
	一公園・緑地の保全に努めますー	公園緑地課
施策の目標	市民が快適に安心して利用できる公園の整備を進めるとともに、公園等愛護会をはじめとした市民団体やボランティアと市の協働体制を強化し、公園・緑地の適正な維持管理を行います。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)公園・緑地の整備 (2)公園・緑地の維持管理	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
公園等の面積	39.5万㎡	39.5万㎡	39.5万㎡	39.5万㎡	39.5万㎡
公園等のリニューアル箇所数（累計）	23箇所	27箇所	29箇所	31箇所	35箇所

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		540,947千円	479,087千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）		
	事業概要					
106	市内公園更新整備事業 （公園緑地管理事業）	公園緑地課	新規	R6	230,080	
	公園のリニューアルを図るため、古くなり安全基準を満たさなくなった公園の遊具・施設などの改修、更新等の工事を行います。				R7	37,000
					R8	131,600
107	運動公園野球場改修事業 （公園緑地管理事業）	公園緑地課	新規	R6	22,000	
	運動公園野球場が老朽化によりグラウンドも凸凹になっており、また、フェンスも傾いているため、プレーに支障をきたす状態となっていることから、野球場の改修工事を行います。				R7	157,400
					R8	—
108	第2運動公園体育館改修事業 （公園緑地管理事業）	公園緑地課	新規	R6	—	
	第2運動公園体育館は、天井も割れ、床も傷んでおり張替えの必要があり、災害時の避難所であることから空調設備の設置も必要となることから、体育館の改修工事を行います。				R7	12,646
					R8	220,760

施策	30. 住宅	施策主管課
	—市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します—	建築課
施策の目標	住宅の密集化の改善や住宅の耐震化とともに、周辺環境に配慮した安全で快適な住環境を整備します。また、老朽化したマンションや管理不全の空き家対策の推進を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 良好な居住環境の整備 (2) 空き家等の適切な維持管理の促進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
住宅の耐震化率	94.5%	94.8%	95.0%	95.2%	96.0%
空き家バンク・ワンストップ相談利用件数 (累計)	141件	200件	225件	250件	350件
	空家バンク38件 ワンストップ相談103件	空家バンク45件 ワンストップ相談155件	空家バンク50件 ワンストップ相談175件	空家バンク55件 ワンストップ相談195件	空家バンク75件 ワンストップ相談275件

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		112,195千円	111,122千円

主な事業

No	事業名称 (予算事業名)	担当課	区分	計画額 (千円)	
	事業概要				
109	既存住宅耐震診断、耐震改修補助金 (既存住宅耐震化促進事業)	建築課	—	R6	2,000
	耐震診断及び耐震補強工事を実施する既存住宅の所有者に対し、費用の一部を補助することで、既存住宅の耐震化により倒壊等の被害を軽減し、安全な住環境の整備を促進します。			R7	2,000
				R8	2,000
110	空家対策推進事業 (空家対策事業)	建築課	重プロ	R6	2,809
	地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど、適切な維持管理が行われていない空家等を原因とした問題に対し、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、空家等の発生予防、適正管理及び利活用の促進を図ります。			R7	1,736
				R8	1,736

施策	3 1. 水道	施策主管課
	—安全な水道水を安定供給します—	上下水道課
施策の目標	浄水施設や水道管路などの水道施設の維持管理を適正に行うとともに、災害時にも機能が保持できるよう施設の耐震化を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 水道水の安定供給 (2) 水道事業の経営基盤の強化	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
石綿セメント管の残延長 ◆減少を目指す指標	3.8km	1.2km	0.0km	—	—
井戸の更新箇所数 (累計)	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所	10箇所
重要給水施設配水管更新 事業(更新延長)(累計)	—	—	—	2.0km	10.0km
料金回収率	80.8%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上

施策事業費（水道事業は企業会計のため施策事業費の算出を行っていません）

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		—	—

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
111	水道管路施設管理・更新事業 【水道企業会計】	上下水道課	拡充・重プロ	R6	217,250
	耐震性の低い石綿セメント管及び老朽管の更新や、重要給水施設への配水管の強靱化を行うことにより、水道水の安定的な供給を図ります。			R7	213,620
				R8	218,240
112	配水池耐震補強事業 【水道企業会計】	上下水道課	重プロ	R6	140,578
	浄水施設の耐震化により、安全で安心な水道水の安定的な供給を図ります。			R7	311,394
				R8	—
113	水源更新・改造事業 【水道企業会計】	上下水道課	拡充	R6	—
	緊急時の飲料水の供給確保のため、水源の更新（水源井戸の掘り直しの検討）・改造（電源供給喪失時における発電機と操作盤・ポンプとの接続改造）を行います。			R7	—
				R8	2,250

施策	32. 下水道	施策主管課
	— 浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めます —	上下水道課
施策の目標	快適な生活環境のために浸水被害を防止する雨水対策を進めるとともに、生活排水処理の促進を図ります。また、既存の下水道施設については、適切な維持管理や老朽化した施設の更新を行います。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 雨水対策の推進及び排水施設の維持管理 (2) 生活排水処理の促進 (3) 下水道事業の経営基盤の強化	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
貯留浸透施設設置数 (累計)	54箇所	54箇所	55箇所 (令和7年度完了)	—	—
汚水管渠整備延長 (累計)	0.0km	2.0km	4.0km	6.0km	14.0km
経費回収率	107.6%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上

施策事業費（一般会計の計画額を記載しています）

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		477,632千円	847,379千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）		
	事業概要					
114	川崎調整池及び川崎ポンプ場の整備 【下水道企業会計】	上下水道課	重プロ	R6	1,012,893	
	川越市と連携して川崎地内に調整池及びポンプ場を設置し、元福岡地区などの住戸浸水や道路冠水の軽減を図ります。			R7	508,237	
				R8	2,648	
115	市街化調整区域内の公共下水道（污水） 未普及対策事業【下水道企業会計】	上下水道課	—	R6	414,068	
	下水道全体計画に基づき市街化調整区域内に公共下水道（污水管渠）を整備することにより、生活排水処理の改善を図ります。			R7	435,930	
				R8	435,930	

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
116	雨水浸透施設等維持管理事業 （雨水関連事業）	上下水道課	—	R 6	28,346
	既設雨水貯留浸透施設、排水施設の流下機能を保持するため、適切な維持管理を徹底することにより、浸水被害の軽減を図ります。			R 7	27,987
				R 8	28,611
117	雨水流出抑制施設補助金 （雨水関連事業）	上下水道課	—	R 6	—
	国道254号バイパスふじみ野地区土地区画整理事業地内の雨水流出抑制施設整備を補助することにより、浸水被害の軽減を図ります。			R 7	369,188
				R 8	—

分野8 防災・防犯～災害に強く犯罪のないまち～

地震や水害などの災害対策を進め、災害に強いまちづくりを目指します。

市民と行政が連携し、防犯対策を強化することで、犯罪のないまちづくりを目指します。

施策33 防災 -危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます-

施策34 防犯 -防犯体制を強化し、犯罪のないまちづくりを目指します-

○関連するSDGsの目標



施策	33. 防災	施策主管課
	—危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます—	危機管理防災課
施策の目標	様々な危機に対応した危機管理体制を強化し、危機対応力を高めます。また、自助、共助の重要性について啓発し、地域とともに災害に強いまちづくりを推進します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 危機管理体制の充実 (2) 防災対策の充実 (3) 消防・救急体制の充実	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
地区防災計画策定件数 (累計)	12件	15件	16件	17件	21件
早期避難を促す区域における個別避難計画作成件数(累計)	3件	14件	20件	26件	54件
消防団員数	116人	124人	125人	126人	130人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		1,546,460千円	1,454,725千円

主な事業

No	事業名称(予算事業名)	担当課	区分	計画額(千円)		
	事業概要					
118	自主防災組織補助金の見直し (災害対策事業)	危機管理防災課	拡充・重プロ	R6	9,120	
	自主防災組織の充実及び強化を図るため、平成23年度より資機材、地区防災計画策定等に対して補助金の交付をしています。資機材が充足してきた点や更なる自主防災活動の促進を図るため、活動支援、備蓄品等整備、倉庫管理、地区防災計画策定の補助項目を新設又は見直しすることで、自主防災組織にとってより活用しやすい補助制度とします。				R7	9,320
					R8	9,120

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
119	防災情報共有システム整備事業 （防災設備・施設管理運営事業）	危機管理防災課	新規・重プロ	R 6	99,100
	新たに実践型作戦テーブル、電子黒板、マルチディスプレイ、タブレット等の防災情報共有システムを整備し、災害対策のDX化を図るものです。デジタル技術を活用することにより、災害時刻々と変化する状況を映像や地図等で可視化させ、災害対策本部、災害対策室（大井総合支所）、各指定避難所、現場等の複数拠点でリアルタイムに情報共有することができます。また、これまで個別に情報収集していた気象、河川等の複数情報を一画面に表示させることができ、遅滞のない情報共有や統一した認識を持つことにも繋がります。これにより迅速な判断、指示が可能となるほか、市民に対して早期かつ有用な情報発信や避難指示も可能となり、市民の生命、財産の迅速な保護に繋がっていきます。			R 7	3,100
				R 8	3,100
120	避難誘導標識更新事業 （防災設備・施設管理運営事業）	危機管理防災課	重プロ	R 6	—
	避難所及び避難場所の周知を目的に、市内197箇所の東電柱に避難誘導標識を設置しています。現在設置しているものは、美化・耐用年数等の品質管理の観点から概ね5年に1度の周期で更新することが求められています。			R 7	1,387
				R 8	—
121	県防災行政無線設備再整備事業 （防災設備・施設管理運営事業）	危機管理防災課	重プロ	R 6	—
	県が全市町村に配備している防災行政無線について、衛星系設備の再整備（第3世代化）及び令和2年度に再整備を実施した地上系防災行政無線の機能強化を図るものです。本市の整備工事は令和6年度に実施し、令和7年度に当該工事費を支出するものです。			R 7	11,000
				R 8	—
122	避難行動要支援者名簿の作成 （避難行動要支援者事業）	危機管理防災課	重プロ	R 6	3,839
	災害時に自力避難が困難な高齢者や障がい者等（避難行動要支援者）を事前に把握し、避難行動要支援者名簿（全体名簿）の作成を行います。また、避難行動要支援者本人等の同意を確認した上で、避難行動要支援者名簿（同意者名簿）を作成し、自治組織等の避難支援等関係者へ提供及び情報共有を行います。			R 7	6,496
				R 8	6,447
123	総合防災訓練の実施 （防災訓練事業）	危機管理防災課	拡充・重プロ	R 6	1,541
	市内全20箇所で指定避難所を開設する防災訓練を実施し、市民一人ひとりの防災意識の向上と、市と市民の防災対策の強化を図ります。また、令和6年度は、訓練内容の動画撮影を行い、タウンミーティング等を通じて市民へ広報を行うことで、より防災への理解と関心を高めます。			R 7	425
				R 8	425

施策	34. 防犯	施策主管課
	一防犯体制を強化し、犯罪のないまちづくりを目指します一	危機管理防災課
施策の目標	犯罪のない安全で安心なまちづくりのために市民一人ひとりの防犯意識の向上を図ります。また、関係機関と連携し、地域ぐるみの防犯体制の整備・充実を図り、次世代に継承されていく体制を構築します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 防犯意識の普及・向上 (2) 防犯体制の整備・充実	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
人口千人当たりの刑法犯認知件数 ◆減少を目指す指標	5.5件	5.4件	5.3件	5.2件	4.8件
ふじみ野市防犯推進会議加盟団体数	161団体	165団体	167団体	169団体	177団体

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		4,865千円	4,425千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
124	振り込め詐欺等対策事業（防犯推進事業）	危機管理防災課	—	R6	956
	全国的に特殊詐欺被害が後を絶たない状況が続く、市民の関心も高いことから、65歳以上の高齢者を対象に、対策機器購入費の補助を実施します。また、令和6年度には、令和4年度までの補助利用者にアンケートを実施し、対策機器の効果を検証します。これに加え、65歳に達した高齢者に対する注意喚起を目的に啓発品を配布します。			R7	835
				R8	835
125	ふじみ野市防犯推進会議の登録団体の拡充（防犯推進事業）	危機管理防災課	—	R6	165
	市内の団体・事業所等に対して新たな加盟の呼びかけを行い、組織の拡充を図り、防犯活動の充実を図るとともに、加盟団体に対する啓発活動や防犯活動の支援を通して、人口千人当たりの刑法犯認知件数の減少を目指します。			R7	165
				R8	165

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
126	自主防犯活動の拡充 （防犯推進事業）	危機管理防災課	—	R 6	1,648
	青色防犯パトカー市民パトロール隊の防犯活動による周知啓発、地域等に出向いた防犯講話及び各種講習会を通じた「ながら防犯」による防犯活動の充実並びに防犯キャンペーンの実施等、様々な機会を通じて市民の防犯意識の高揚を図ります。			R 7	1,335
				R 8	1,345

分野9 教育～地域の絆で育む学びのまち～

学校と地域が連携して教育環境の向上に努めることで、次世代を地域が育むまちづくりを目指すとともに、質の高い教育環境を充実させることで学力の向上を目指します。

これまでの歴史を大切にするとともに、誰もがいつでもどこでも学ぶことができる環境を整備することで、成長ができる学びのまちづくりを目指します。

施策35 教育環境 -絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します-

施策36 学校教育 -確かな学力と自立する力を育成します-

施策37 社会教育 -温もりある人と地域を育む学びを推進します-

施策38 文化財・郷土資料 -歴史文化の継承と文化財の活用を進めます-

○関連するSDGsの目標



施策	35. 教育環境	施策主管課
	一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー	学校教育課
施策の目標	地域の特性や学校の実態に応じた「地域協働学校」を推進し、学校・家庭・地域との連携・協働による社会総がかりの教育（共育）の充実を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域との連携による教育力の向上	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
学校評価	90.0%	82.0%	82.0%	84.0%	88.0%
地域協働学校活動参加者数	2,220人	2,500人	2,600人	2,600人	2,700人

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		140,801千円	137,187千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
127	教育振興基本計画策定事業 （教育委員会事務局運営事務）	教育総務課	—	R6	2,768
	教育振興基本計画は、教育基本法第17条第2項により、策定するよう努めることが義務付けられています。現在の本市の第2期教育振興基本計画が令和6年で終期を迎えることから、令和5年度から令和6年度の2か年をかけて、第3期教育振興基本計画を策定します。			R7	—
				R8	—
128	地域協働学校推進事業 （地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業）	学校教育課	重プロ	R6	1,280
	令和2年度より市内全19校を地域協働学校としました。学校が家庭、地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域との連携による教育を推進するための一助として地域協働学校を推進するための事業に補助金を交付します。			R7	1,280
				R8	1,280
129	学校運営協議会委員向け研修会 （地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業）	学校教育課	—	R6	30
	令和2年度より市内全19校を地域協働学校としました。市内の優れた実践を共有し、指導・助言を行います。各学校運営協議会の質的向上を目指し、地域協働学校の充実を図るため、学校運営協議会委員を対象とした研修会を行います。			R7	30
				R8	30

施策	36. 学校教育	施策主管課
	—確かな学力と自立する力を育成します—	学校教育課
施策の目標	児童生徒が確かな学力を身につけ、将来の目標や夢に向かって自立する力を育成するために、小中連携を基盤とした教育を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)教育力の向上 (2)相談体制の充実 (3)施設環境の整備・充実 (4)国際化・情報化教育の推進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合（小学校6年生・中学3年生）	小学6年生 84.8%	小学6年生 86.0%	小学6年生 86.0%	小学6年生 86.0%	小学6年生 90.0%	
	中学3年生 79.9%	中学3年生 82.0%	中学3年生 82.0%	中学3年生 82.0%	中学3年生 86.0%	
学力が伸びた児童生徒数の割合	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	71.0%	
タブレット端末の活用率（週3回～毎日）	小学校 39.2%	小学校 70.0%	小学校 80.0%	小学校 90.0%	小学校 100.0%	
	中学校 33.7%	中学校 70.0%	中学校 80.0%	中学校 90.0%	中学校 100.0%	
不登校児童生徒の出現率（小学校・中学校）◆減少を目指す指標	小学生 1.6%	小学生 0.9%	小学生 0.9%	小学生 0.9%	小学生 0.7%	
	中学生 7.3%	中学生 4.4%	中学生 4.4%	中学生 4.4%	中学生 4.2%	

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		3,682,163千円	4,575,179千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
130	小中学校の校舎LED化事業 （小学校施設管理事業・中学校施設管理事業）	教育総務課	新規・重プロ	R6	9,019
	小中学校校舎については、平成29年以降の大規模改造工事から照明器具のLED化を行っているが、昨今の旧式照明器具（蛍光灯）の価格及び、電気料金の高騰の状況を踏まえ、未実施の学校においても早急にLED化を実施し、エネルギー消費量の抑制とともに児童・生徒が快適に学ぶ環境の整備を行います。			R7	146,887
				R8	144,693

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
131	小中学校の校舎大規模改造事業 （小学校大規模改造事業・中学校大規模改造事業）	教育総務課	重プロ	R 6	908,696
	小中学校の校舎大規模改造事業については、令和7年度の福岡中の大規模改造工事で一巡を終えますが、初期の大規模改造工事から約30年が経過し、老朽化が進んでいるため、計画的、継続的に改修や更新などを実施します。			R 7	1,915,781
				R 8	1,608,565
132	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業（教育支援事業）	学校教育課	—	R 6	9,756
	必ずしも教員が行わなくてもいい業務を教員業務支援員に任せることで、教員が授業や生徒指導に集中できる環境を整えます。その結果として児童・生徒の学びの質を向上させます。また、教員の業務改善・教員の働き方改革の推進につなげます。			R 7	9,756
				R 8	9,756
133	地域スポーツ体験事業 （教育支援事業）	学校教育課	新規	R 6	1,156
	中学校の部活動が地域移行に向けて動き出しています。中学生が地域のスポーツ活動に参加できる環境を整え、段階的に部活動の地域移行が実現できるように取り組みます。			R 7	1,156
				R 8	1,156
134	水泳学習業務委託事業 （教育支援事業）	学校教育課	拡充	R 6	73,514
	熱中症や低水温のリスクを回避し、水泳学習を計画的に実施するために、民間施設を利用した水泳学習を行います。プール清掃や濾過装置等の点検等毎日の管理等を教員がしないことにより、負担軽減にもつながり、さらにプールの老朽化による改修工事や水道料金等のランニングコストも抑えられます。			R 7	73,514
				R 8	73,514
135	デジタル採点ソフトウェア導入 （教育支援事業）	学校教育課	新規	R 6	1,650
	テストが自動採点され、集計も自動で行え、手書き問題も画面上で串刺し採点できるため、テスト採点に係る時間を大幅に短くすることができます。導入した学校では、採点に要する時間が従来の3分の1程度に短くなったという報告もあります。校務を効率化することによって教員の働き方改革を推進します。			R 7	1,650
				R 8	1,650
136	教育研究奨励事業 （教育支援事業）	学校教育課	新規	R 6	300
	教職経験6年以上から10年未満の教職員、他市から異動のあった教職経験10年未満の教職員を対象者として、教育委員会が選考し、教育研究奨励費補助金を支給し、教科等の研究の助成及び奨励を図ります。教職員の資質・能力、研究意欲を向上させ、多様な専門性を有する質の高いふじみ野市教職員集団の形成を目指します。			R 7	300
				R 8	300
137	タブレット端末を活用した取組 （国際化・情報化教育推進事業）	学校教育課	重プロ	R 6	434,672
	タブレット端末を持続的に活用するために、更新時期に合わせて児童生徒用、教師用ともに計画的に整備します。また、中学生の発達段階に合わせて学習ソフト「すららドリル」を導入し、学力向上を図る等の取組を行います。			R 7	168,122
				R 8	171,942

施策	37. 社会教育	施策主管課
	一温もりある人と地域を育む学びを推進しますー	社会教育課
施策の目標	身近な場所で市民の学びを支援し、地域のコミュニティ形成を図ります。学校を核としたまちづくりを進めるために、地域学校協働活動を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域参加を推進する学習講座・学習支援の充実 (2) 放課後子ども教室の充実 (3) 地域学校協働活動の充実	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
市民文化祭参加者数	6,972人	9,000人	12,000人	13,000人	16,000人
社会教育事業参加者数	42,410人	44,600人	45,700人	46,800人	51,700人
人口1人当たりの図書貸出数	7.57冊	7.85冊	7.93冊	8.00冊	8.30冊
地域学校協働活動事業数	137件	218件	223件	228件	236件

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		1,113,410千円	1,761,628千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
138	放課後子ども教室 （地域学校協働活動推進事業）	社会教育課	重プロ	R6	16,880
	放課後の子どもたちの安全な居場所を確保し、地域住民の協力を得て様々な体験や、交流の機会を提供することにより、地域社会の中で子どもたちが健やかに育まれる環境づくりを推進します。			R7	16,910
				R8	16,910
139	地域コーディネーター活動推進事業 （地域学校協働活動推進事業）	社会教育課	重プロ	R6	1,372
	地域と学校をつなぐコーディネーターとして、市内小中学校に地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を配置し、地域学校協働活動の推進と学校を核とした地域づくりを推進します。			R7	1,372
				R8	1,372

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
140	上福岡図書館大規模改修事業 （図書館管理運営事業）	社会教育課	重プロ	R 6	686,144
	施設を安定して維持管理し、利用者が安全、快適に利用できるよう、建物、各設備の更新や、バリアフリー化等の大規模改修工事を行います。			R 7	40,767
				R 8	—
141	図書館サービス計画・子ども読書活動推進計画策定 （図書館管理運営事業）	社会教育課	新規	R 6	5,478
	令和5年度に「第三次ふじみ野市子ども読書活動推進計画」及び「第三次ふじみ野市立図書館サービス計画」が計画終了することに伴い、両計画を一つにまとめた5か年計画を策定します。			R 7	—
				R 8	—
142	ふじみ野市民文化祭事業 （市民文化祭事業）	上福岡西公民館	—	R 6	5,917
	市民の文化活動の発表と交流を行うため、ふじみ野市民文化祭実行委員会を組織し、市民文化祭を開催します。ふじみ野市で創作・文化活動をしている団体・サークルの会員及びその指導者、または、市内在住、在勤、在学の個人を対象とし、市内全域に市民文化の創造を促します。			R 7	6,338
				R 8	6,338
143	ふじみ野市昭和100年大学事業 （高齢者教育事業）	上福岡西公民館	—	R 6	1,530
	高齢者一人ひとりが生涯にわたって学ぶことにより、自己の知識と人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう幅広い学習を提供するとともに、その学習の成果を適切に地域づくりに活かすことができるよう支援していきます。			R 7	1,678
				R 8	1,530

施策	38. 文化財・郷土資料	施策主管課
	一歴史文化の継承と文化財の活用を進めます一	社会教育課
施策の目標	地域の歴史文化に多くの市民が興味や関心を持ち、歴史文化の継承がされるよう文化振興と文化財の有効活用を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)文化資源の保護と活用 (2)施設の老朽化に備えた対策	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
歴史文化に係る学習講座への参加人数	2,364人	2,370人	2,380人	2,380人	2,450人
市民との協働事業の開催回数	42回	44回	46回	48回	56回

施策事業費

各年度計画額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		113,237千円	1,331,080千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
144	文化財保存活用地域計画作成業務（文化財保護事業）	社会教育課	新規	R6	—
	市の文化財を指定・未指定に関わらず幅広くとらえ、その周辺環境や資料館まで含めて、市民・行政・地域が一体となって将来にむけて計画的に保存・活用に取り組むための計画づくりを行います。			R7	1,484
				R8	1,810
145	大井郷土資料館大規模改修工事（郷土資料館管理運営事業）	大井郷土資料館	新規	R6	27,379
	市の歴史・文化を学ぶ新資料館とするため、旧大井郷土資料館及び旧大井図書館の大規模改修工事を行います。			R7	1,244,640
				R8	—

分野別計画を支える取組～成果重視の行政経営～

分野別の計画を推進するに当たり、全ての分野に関わる取組として「情報発信と的確な市民ニーズの把握」及び「スリムで効率的な行政経営」を位置付け、経営資源を効果的に活用したまちづくりを進めます。

取組1	情報発信と的確な市民ニーズの把握
	(1)情報発信・収集

取組2	情報発信と的確な市民ニーズの把握
	(1)経営戦略
	(2)経営資源(金銭的資源)
	(3)経営資源(人的資源)
	(4)経営資源(物的資源)

○関連するSDGsの目標



分野別取組を支える取組

取組 1	情報発信と的確な市民ニーズの把握 (1) 情報発信・収集
------	---------------------------------

No	事業名称 (予算事業名)	担当課	区分	計画額 (千円)	
	事業概要				
146	タウンミーティング (広聴事業)	広報広聴課	—	R 6	92
	タウンミーティングを自治組織単位で実施することで、より地域に密着した市民の声を聴きます。			R 7	92
				R 8	92
147	情報発信 (シティプロモーション事業)	広報広聴課	重プロ	R 6	1,620
	マスメディアへの積極的な情報提供により、市内外ヘンティセールスを行います。通常の記者発表に加えて、インターネットを媒体としたPR TIMESを使い、個人に直接PRを行います。また、市のPRイベントなどに積極的に参加し対面や紙面等の他媒体でもPRを行います。			R 7	1,620
				R 8	1,620

取組 2	スリムで効率的な行政経営 (1) 経営戦略 (2) 経営資源 (金銭的資源) (3) 経営資源 (人的資源) (4) 経営資源 (物的資源)
------	--

No	事業名称 (予算事業名)	担当課	区分	計画額 (千円)	
	事業概要				
148	電子申請システム手続拡充事業 (ICT管理運営事務)	情報・統計課	拡充・重プロ	R 6	3,317
	市民が使いやすく、分かりやすい電子申請サービスを導入し、いつでもどこでも簡単に手続を行えるようにします。また、職員側においても簡単に作成・集計・管理をできるようにすることで、行政手続の拡充及び業務効率化を促進します。			R 7	3,317
				R 8	3,317
149	指定管理者による公共施設の管理・運営 (政策推進事務)	経営戦略室	—	R 6	657
	限られた行政資源の中で一層の効率的かつ効果的な行政運営を図るため、民間等のノウハウを活用し、市民サービスの更なる向上を目的として、公共施設の管理・運営に指定管理者制度を活用します。 また、安定した管理・運営、及びサービスの向上のために、業務の実施状況や指定管理者の経営状況のモニタリングを定期的に行います。			R 7	587
				R 8	635
150	BPRの推進 (政策推進事務)	経営戦略室	—	R 6	5,000
	自治体DXの推進と行政資源の効率的かつ効果的な活用をするにあたって、業務フローの可視化や現行業務の課題の洗い出し、業務の見直しを行うことで、多様化するニーズに応え、持続可能な行政運営を行っていくために、BPRを推進します。			R 7	—
				R 8	—

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
151	市制20周年記念事業 （（仮）20周年記念事業）	経営戦略室	—	R6	8,518
	市誕生20周年をお祝いする記念事業を市民と協働により実施することで愛着あるまちとして次世代につなげていくとともに、市の歴史、文化及び市政に対する市民の理解を深めシビックプライドの醸成を図るために市史編さんを行います。			R7	12,000
				R8	—
152	企業版ふるさと納税マッチング支援事業 （政策推進事業）	経営戦略室	—	R6	330
	企業版ふるさと納税を推進するために民間企業と連携して、市のPRや企業とのマッチングの機会を創出することで、寄附金を集め地方創生の取組を推進します。			R7	—
				R8	—
153	特別債権徴収対策事務	収税課	—	R6	2,489
	滞納している市税及び税外債権のうち特に徴収困難な案件について、公売、訴訟等の手続を活用して債権の回収を図り、市債権の適正管理を推進します。			R7	2,489
				R8	2,489
154	多様な働き方推進事務 （給与支給事業）	人事課	—	R6	48,107
	柔軟な職場環境を目指し、働き方改革を加速させ、育児休業等の取得しやすい環境づくりを推進します。			R7	48,269
				R8	47,785
155	公共施設包括管理事業（財産管理事務）	資産管理課	—	R6	350,335
	公共施設の保守管理業務や修繕業務に関し、業務水準の向上や統一化を図り、効率的で効果的な施設管理を実施するため、専門事業者に包括的に業務委託を行い、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげていきます。			R7	348,336
				R8	346,862

ふじみ野市SDGs推進方針



1 策定の目的

「SDGs」(Sustainable Development Goals)は、環境・社会・経済を一体的に推し進め、「地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind)」を基本理念とした、2030年までに達成すべき国際社会全体の目標です。

SDGsの実現に向けては、国レベルだけではなく、市民の暮らしに密着した地域発の取組が重要であり、その基本理念は住民の福祉の増進を図ることを目的とする地方自治体においても、非常に共感できるものです。本市は、まちの将来像として「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」を掲げており、その実現に向けて本市が推進する施策や事業は、SDGsと関わりが深いものであります。

また、令和2年度から令和5年度を計画期間とする「第2期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」とします。)において、各施策とSDGsの関連性を示すとともに、SDGsの達成に向け取り組むものとしています。

そこで、「ふじみ野市SDGs推進方針」を定め、庁内外に発信・共有することで、市全体でSDGsの理念等に対する関心を高めるとともに、SDGsの達成に向けて、市民や団体、民間企業等、多様なステークホルダーとの協働のまちづくりを推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2 SDGs推進の基本的な方向性

(1) 「理解する」

SDGsの理念や様々なステークホルダーとの連携の重要性など、意識を高め、SDGsの趣旨を正しく理解します。

(2) 「つながる」

SDGsの積極的な周知・啓発により、共通のゴールの達成に向けたステークホルダーとの連携強化を図り、ステークホルダー間の連携も深めます。

(3) 「行動する」

SDGsの達成に向けて、一人ひとりが日々の生活からできることに取り組みます。

3 SDGs推進に向けた取組

(1) 「SDGsの理念の理解促進」

市職員や市民の一人ひとりがSDGsの理念を理解し、その普及や実現に貢献できるよう、学ぶ場の開催等に取り組みます。

また、市報やホームページ等にSDGsロゴを記載するなど、市民への理念の普及や関心を高めます。

(2) 「市政におけるSDGsの理念の反映」

総合戦略の中で、SDGsとの関連性を整理し、SDGsの実現に向けた取組を行いながら、市の施策を着実に進めます。

また、各課の個別計画策定に当たっては、国の実施指針やアクションプラン、県の取組を参考に、SDGsの基本理念を踏まえることで、各業務に応じたSDGsの推進につなげます。

(3) 「SDGsを介した様々なパートナーシップの創出」

市政やまちづくりの各分野において、本推進方針を広く周知・共有することで、市民・企業・団体等、様々なステークホルダーとの連携を図り、新たなイノベーションの創出や地域課題等の解決に向けた取組につなげます。

また、現在加盟する内閣府主導の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や埼玉県主導の「埼玉県版SDGs官民連携プラットフォーム」を活用し、国・県との連携強化を図ります。

4 推進体制

自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであるため、市長を本部長とし、各部長等で構成する「ふじみ野市まち・ひと・しごと創生本部会議」を活用し、全庁的に取組を推進します。

5 進行管理

本方針の取組については、総合戦略の効果検証において行うこととします。

令和3年10月

ふじみ野市将来構想
from 2018 to 2030

3か年実施計画
(令和6年度～令和8年度)

令和5年 12 月発行

総合政策部経営戦略室

〒356-8501

埼玉県ふじみ野市福岡 1-1-1

電 話 049(261)2611(代表)

E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp